国際連合地域開発センター●年次報告2005

UNCRD annual report 2005

United Nations Centre for Regional Development
Nagoya, Japan

国際連合地域開発センター ● 年次報告2005

UNCRD annual report 2005

United Nations Centre for Regional Development
Nagoya, Japan

本書に用いられた国土、領土、都市、地域または
関係当局の法的地位および境界に関する表示ならびに資料の提示は、
国際連合本部ならびに国際連合地域開発センターのいかなる見解も表明するものではありません。

目次 CONTENTS

ごあいさつ 4

UNCRDの概要 6

研修 8

研修 10

研究 16

環境 18

人間の安全保障 22

出版・図書・広報 26

出版・図書 28

広報 30

地域事務所 34

UNCRD防災計画兵庫事務所 36

UNCRDアフリカ事務所 39

UNCRDラテンアメリカ事務所 44

出版物リスト 50

財務状況 51

職員名簿 54

国際会議等 55

DIRECTOR'S NOTE
ごあいさつ

平素より、国際連合地域開発センター（UNCRD）の活動に多大なご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この年次報告では、2004年7月から2005年6月までの1年間の活動をご報告いたします。ご高覧の上、私どもの活動に対するご理解を深めていただくとともに、更なるご支援をお願いするものです。

国連は、これまでの無秩序な開発によって生じた地球およびコミュニティ崩壊の危機を打開するため、「国連ミレニアム開発目標（MDGs）」、「ヨハネスブルグ実施計画（JPOI）（WSSD:ヨハネスブルグサミット:2002）」などを決議し、21世紀初頭の国際連合総体の行動計画を示しました。UNCRDにおいても、国連総体の行動計画の実施に寄与すべく、それら国連決議とUNCRDの研修・研究事業との間に強い関連性をもたせ、「開発途上国における持続可能な地域開発計画の執行能力の強化」という使命のもと、事業のより一層の改善を図ってまいりました。

この期間の特徴としては、日本の外務省からのご支援の継続に加え、昨年同様に多方面からの新たな財政支援が加わったことが挙げられます。独立行政法人国際協力機構（JICA）と国連開発計画（UNDP）からは、それぞれ名古屋本部の国別研修コース（ITC）およびアフリカ地域開発研修コース（ATC）に、これまでと同様、共催事業として継続支援をいただきました。アフリカ人づくり拠点（AICAD）からは、UNCRDアフリカ事務所へのご支援を、コロンビアのボゴタ市からはUNCRDラテンアメリカ事務所へ技術協力信託基金をいただいています。また、兵庫県からのUNCRD防災計画兵庫事務所への多大なご支援も継続されましたことに、改めて厚く御礼申し上げます。

加えて、日本の環境省からのご支援で、UNCRDの環境グループによって「アジアにおける環境保全型交通体系（EST）の推進」事業が展開されていることは、特筆すべきことでしょう。ベトナム、カンボジア、ラオスでは環境保全型の交通体系が国家戦略に組み込まれることとなり、アジアにおけるEST関連の連携が一層強化されつつあります。今後は、UNCRDの人間の安全保障グループの研修および研究事業においても、日本政府が国連に設立した「人間の安全保障基金」からの財政支援を期待する次第です。

さらに、UNCRD本部の立地するこの中部地域において、愛・地球博の理念を受け継いだ地域文化の創造に向け、企業、NGO、市民社会とUNCRDとが共同で開発途上国の地域開発政策を支援する、「UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム」を開始いたしました。地域社会と国連がともに世界規模の問題の解決にむけて事業を展開していくことは、まさに21世紀の国際貢献のあるべき姿を示すものであり、すでに地域の皆様から積極的な賛同をいただいていることを大変喜ばしく思います。

UNCRDは、国内外の学術・研究機関、政府機関、NGO、国際機関、国連機関とのパートナーシップ強化に努めながら、途上国の持続可能な地域開発の研究・研修ニーズおよび中部地域の国際化のニーズに対応すべく、今後も努力を続けていく所存です。

これまでご支援をいただきました関係者の皆様に心より感謝申し上げるとともに、UNCRDが今後も途上国の新たな課題に挑戦していくことができるよう、改めて皆様からのご支援・ご協力をお願いする次第です。

国際連合地域開発センター（UNCRD）
（名古屋国際センタービル６・７階）

国際連合地域開発センター所長
小野川　和延

UNCRDの概要

国際連合地域開発センター（UNCRD）は国連と日本政府との協定により1971年に名古屋に設立されました。UNCRDが名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画・中部センター」が1968年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画の実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。

以来、UNCRDは開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った独特の機関として今日まで活動を続けています。

UNCRDの活動目的は、以下の4点です。

(1) 研修

開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。

(2) 調査研究

地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。

(3) 助言

地域開発に携わる政府機関、NGO、大学などの要請に基づき各種助言を行う。

(4) 情報ネットワークの確立

地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

上記の活動目標はUNCRD設立以来変わっていませんが、開発途上国や移行経済地域の複雑な地域開発問題に的確に取り組めるよう、時代と共にその事業プログラムを見直してきました。現在では「持続可能な地域開発」という概念の具体化を目指して、「環境」、「人間の安全保障」、「防災」という3つの視点からその事業を展開しています。

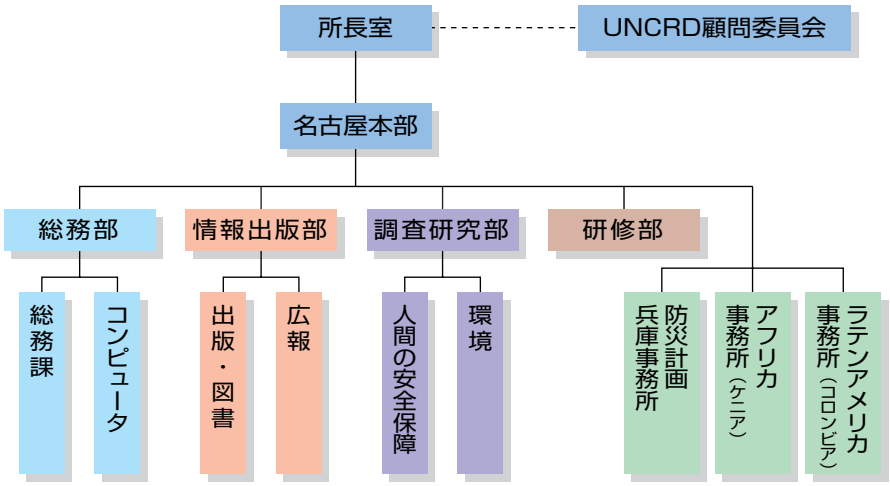
UNCRDは所長室、総務部、事業部、研究部などから成り立っています。さらに防災計画兵庫事務所、アフリカ事務所、ラテンアメリカ事務所を設立し、その活動範囲を広げています。

世界各地域の委員から成るUNCRD顧問委員会は2年に1回開かれ、UNCRDの事業評価と今後の指針について勧告を行います。

UNCRDの職員は、研究員、派遣職員（地方自治体出向者、国連ボランティア他）、一般職員、助手によって構成されています。またインターンシップ制度をもうけ、UNCRDの活動に関心のある大学生や大学院生を受け入れています。

UNCRDは、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局（UN／DESA）に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。

■UNCRD機構図



■UNCRDとその地域事務所

UNCRD 年次報告 2005

研修

TRAINING

UNCRDでの事例分析
（第33回地域開発国際研修コース）

TRAINING 研修

「持続可能な開発」は、今日、世界の大きな関心事となっています。1992年の国連環境開発会議（UNCED/地球サミット）以来、国連では貧困撲滅から地球環境保全に至るまで「持続可能な開発」に関する幅広い議論を重ねています。そして、ミレニアム開発目標を採択した2000年の国連総会や、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD/ヨハネスブルグサミット）などの国際会議の場で重要な決議を行ってきました。

UNCRDでは、開発途上国で地域開発に携わる中堅・幹部行政官を対象に、「地域開発国際研修コース」や、独立行政法人国際協力事業団（JICA）と共催で実施する「国別研修コース」など様々な研修を実施していますが、「持続可能な開発」の方向性をこれらの研修の中にも取り入れ、持続可能な地域開発の実現に努めています。

「地域開発国際研修コース」は1972年のUNCRD設立以来、活動の中核をなすものとしてほぼ毎年開催されており、これまでに受け入れた研修生は71カ国、872人にのぼります。この研修コースは、主にアジア・アフリカ・ラテンアメリカで地域開発に携わる中堅行政官を対象としており、地域開発計画の策定や実施に必要な能力を身に付けることを目的としていますが、特に最近は持続可能な地域開発についての理解を深め、環境や人間の安全保障、防災に配慮した地域開発戦略を策定する能力を強化することに重点を置いています。また、研修生が研修中に作成したアクションプラン（行動計画）の実現を支援するため、研修コース後、研修修了生の現場でフォローアップ事業も展開しており、今年度は2004年9月に、モンゴルのゲル（放牧のための移動生活用住宅）地区で住民主導による住環境整備に取り組んでいる研修修了生を対象に、「地域住民主導による都市計画と住宅整備―諸外国の政策と取り組み」と題したセミナーを、2005年3月に、インドネシアのスレマン県で区画整理事業に取り組んでいる研修修了生を対象に、「持続可能な都市開発のための都市計画・区画整理事業に関するセミナーを実施しました。

一方、「国別研修コース」は、各国が抱える問題や必要とされる特定のテーマをもとに、それぞれの国にあわせたカリキュラムを組むものです。JICAと共催で、「中国西部地区国土開発研修コース」、「ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース」、そして「インドネシア地域開発マネジメント研修コース」を引き続き実施するとともに、新たに「都市環境と交通研修コース」を開始しました。

また、今年度は中国国土資源部（MLR）との共同研究・研修プロジェクト「中国国土総合計画と持続可能な地域政策」の一環として、視察団の受け入れを実施し、国土計画法や計画の策定に関して必要な助言や指導を行いました。

●第33回地域開発国際研修コース●

UNCRDは2005年5月19日から6月29日まで第33回地域開発国際研修コースを実施しました。この研修コースは、開発途上国で地域開発に携わっている政府や地方自治体等の中堅職員を対象に、地域開発戦略のための知識や技術の習得、ならびに日本を始め各国の地域開発経験の交流を図り、視野拡大の機会を提供することを目的として、毎年開催されているものです。

持続可能な地域開発の究極的な目標は、地域住民の福利厚生と安全を確保することです。このような目標は、地域に最も密着した地方自治体・地域社会・地域住民等が主体となり、適正な役割分担・協力体制を構築することを通じて達成されます。UNCRDでは1971年の設立以来、毎年春に標記研修コースを実施していますが、第33回目を迎える今回のコースでは、「持続可能な地域開発」をテーマに、人間の安全保障、環境マネジメント、防災管理に焦点を当て、開発の課題と戦略を検討することによって、開発途上国の地方自治体等職員の能力の向上を図りました。研修には、コロンビア、エチオピア、ケニア、ラオス、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、タイの10カ国10名に加え、協同研修生として名古屋港管理組合から1名が参加しました。

今回の研修では、6つのモジュールに分けて、講義、ディスカッション、ケーススタディ、および日本の経験、特に中部地方の実例に学ぶための現地視察を行いました。また、研修生自ら、自国における地域開発の課題や自らの職務に関する問題点、それらの解決に向けての取り組みについての発表を行い、質疑応答でより一層の知識や経験の共有化を図りました。各モジュールの内容は以下の通りです。

（1）概要：「持続可能な地域開発」「日本における地域開発」「社会開発と人間の安全保障に関する国連の課題」「持続可能な開発の観点からみた環境」等に関する講義の後、研修生間でディスカッションを行い、地域開発における課題を整理し問題解決のための方向性を検討した。また、愛知県庁、名古屋市役所、今年2月に中部国際空港が開港した常滑市役所、名古屋港管理組合を訪問し、地方自治体職員と意見交換を行った。

愛知県常滑市への視察

(2) 環境マネジメント：持続可能な地域開発を推進するために不可欠な環境マネジメント、とりわけ3R（リデュース、リユース、リサイクル）、持続可能な生産と消費ならびに環境保全型交通体系に焦点を当て、その重要性を再確認した上で、具体的な施策や取り組みについて検討した。日本の事例としては、名古屋市の廃棄物処理施設や民間のリサイクル工場では日本のごみ処理やリサイクルについて、トヨタ自動車（株）では環境負荷を減少させるための産業環境管理や環境保全型交通体系について学んだ。

(3) 防災管理：兵庫県や神戸市での阪神淡路大震災の経験や教訓、震災後の防災・復興事業について学ぶため、兵庫県庁、神戸市役所、人と未来防災センター、アジア防災センター等を訪れた。又、環境防災科のある兵庫県立舞子高校の生徒や災害援助関係のNGOと災害や防災について意見交換を行い、コミュニティレベルでの防災の重要性を再認識した。

(4) 住環境整備：岐阜県郡上市八幡、高蔵寺ニュータウン、東京都墨田区での3つの住環境整備の事例を取り上げ、実際に現地を訪れ、それぞれの生活環境について安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性の5つの観点から分析し、住環境改善・保全・活用のための施策について検討した。又、地域ならびに住民主導の開発の重要性について考え、実際に現場で取り組んでいる地方自治体関係者や地域住民の生の声を聞くことで、地方自治体と住民の協働のための手法を学んだ。

(5) 人間の安全保障：持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的な脅威に対してコミュニティの抵抗力を強化させるための人間の安全保障の概念についての理解を深め、そうした概念をいかに地域開発計画に組み込み実施するかについて学んだ。さらにはケーススタディを通じて、人間の安全保障の観点から自国の住民が直面しているさまざまな脅威の内容やその対応行動を分析し、コミュニティの抵抗力強化についての検討を行った。

(6) 総括：コース全体の総括を行い、各モジュールで学んだ地域開発の知識や手法を反映させながら、研修生が自らの職務における問題点や課題を解決していくためのアクションプランを作成し、その発表を行った。作成にあたっては、他の研修生およびUNCRDスタッフとの議論やアドバイスを参考に、より具体的で実行性の高いプランを目指した。例としては「プロジェクト計画、実施、マネジメントに関する地区レベル研修（エチオピア）」や「カトマンズ谷における廃棄物処理の強化（ネパール）」、「持続可能な生計のための女性グループの能力強化（タイ）」がある。

このほか研修生は、開発の背景にある日本の生活・文化・風習について知るため、UNCRDボランティアによる日本語クラスや文化交流プログラム、東知多ロータリークラブによるフレンドシッププログラムに参加しました。また、愛知県で開催されている愛・地球博を視察しました。

研修修了時に実施した研修評価会では、研修生達からは「人間の安全保障、環境や防災に関する知識が大いに深まった」「視察を通じて学んだ日本の地域開発の事例は、自国の問題解決に大変役に立つ」といった感想や意見が多くみられ、研修目的は概ね達成されたとの評価を得ることができました。UNCRDでは今後、研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、現地でのフォローアップセミナーの実施を計画しています。

今回の研修開催にあたり、以下の地方自治体、研究機関、企業、関係団体等および地域の皆様に多大なご協力ならびにご支援をいただきました。
愛知県、愛知県常滑市、愛知県名古屋市、岐阜県郡上市、東京都墨田区、名古屋港管理組合、兵庫県、兵庫県神戸市、三重県、アジア太平洋都市間協力ネットワーク（CITYNET）、アジア防災センター、海外災害援助市民センター（CODE）、（特活）外国人医療センター 、グリーンサイクル（株）、国際労働機関（ILO）、国際連合大学（UNU）、（財）アジア保健研修財団、（財）豊田都市交通研究所、（財）名古屋国際センター、東知多ロータリークラブ、兵庫県立舞子高等学校、新日本製鐵（株）、名古屋プラスチックハンドリング（株）、トヨタ自動車（株）、（独）都市再生機構、人と防災未来センター、フィリピノ・マイグランツ・センター、WHO健康開発総合研究センター、UNCRDボランティア（順不同、敬称略）

●地域開発国際研修コースフォローアップ事業●

UNCRDは毎年行っている「地域開発国際研修コース」において、研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、研修コース後、研修修了生の現場でフォローアップ事業を展開している。2004年9月には、モンゴルのゲル（放牧のための移動生活用住宅）地区で住民主導による住環境整備に取り組んでいる研修修了生を対象に、「地域住民主導による都市計画と住宅整備―諸外国の政策と取り組み」と題したセミナーを、2005年3月には、インドネシアのスレマン県で区画整理事業に取り組んでいる研修修了生を対象に、「持続可能な都市開発のための都市計画・区画整理事業に関するセミナーを、実施しました。

●「地域住民主導による都市計画と住宅整備」セミナー(モンゴル)

モンゴルでは1992年に市場主義経済へ移行して以来、急速な都市化が進んでいます。特に首都ウランバートル市では、農村部からの人口流入が加速度的に続いており、現在では国の人口の約半数が首都に集中しています。こうした事態にもかかわらず、ウランバートル市では社会主義体制の崩壊後、住宅建設が遅遅として進んでおらず、深刻な住宅難にさらされています。その一方で、ゲル地区とよばれる貧困層による不法占拠居住区が拡大しており、衛生状態や治安の悪化を招いています。こうした事態を打開するため、現在アジア開発銀行（ADB）により住宅融資の提供、さらにはゲル地区の最貧困層を対象にした、インフラ整備や住宅改善、雇用創出を含めた包括的な住宅アクションエリアプラン（行動地区計画）が実施されています。研修修了生はこうしたADBのプロジェクトを住民参加の下で成功させるため、コミュニティの参加とエンパワーメント（能力強化）を促進することを目的とした「ゲル地区住環境改善のための住民参加型学習・行動計画」を作成しました。UNCRDはこのアクションプランの実現を支援するため、当セミナーを現地にて開催しました。

建設省職員、ウランバートル市やその他の自治体職員、住民組織の代表、大学教授など約40名が参加した当セミナーにおいて、UNCRDは日本の都市計画、日本ならびにシンガポールの住宅政策、土地区画整理事業に関する講義、住民参加型の住環境整備の事例としての日本のまちづくりやインドネシアのKIP（カンポン改善事業）、ブラジルのMutirao（自主管理ムチラン事業）等の事例紹介を行いました。引き続き、修了生による上記のアクションプランの発表が行われました。発表後のディスカッションでは、住環境整備には住民の参加は不可欠だとの認識を再確認する一方で、土地の権利や政治的な問題等アクションプランを実施する上での障害も指摘されました。UNCRDはこうした問題を解決するために、大学や専門家を含めたサポートチームの立ち上げを提案したところ、セミナーに参加した大学教授からサポートチームへの参加の申し出がありました。

今回のセミナーでは、研修修了生が作成したアクションプランの内容について、所管の建設省のみならず、財務省、ウランバートル市、ゾーンモド市、住民組織代表、大学教授、都市計画専門家等の参加の下でされたことで、プラン実施に向けて幅広いステークホールダーのコミットメント、さらには、研修修了生が関係するADBのプロジェクトマネジメントユニットを支援する、もう一つの“自主的な参加による”プロジェクト実施体制の立ち上げに向けての機運の高まりが確認できました。近い将来上記のような実施体制が確立され、ＡＤＢのプロジェクト終了後も既存の組織体制に引継がれることで、プロジェクトの持続性が担保されることが期待されます。今後のアクションプランの進展に関しては、1年後今回の参加者が再び一堂に会し、進捗状況を報告が行われる予定です。

モンゴルでの研修フォローアップ事業

●「持続可能な都市開発のための都市計画・区画整理事業」セミナー（インドネシア）

ジョグジャカルタ特別州の州都ジョグジャカルタ市では急速な都市化の下、幹線道路の隣接する県への拡張が進んでいます。その結果、もともとは農業地帯であったスレマン県においても、都市化の影響を受け幹線道路に沿っての帯状開発や農業用地の商業用用地や宅地への無秩序な転用が行われています。こうした事態に対応するため、研修修了生は「地域開発国際研修コース」で学んだ日本の区画整理事業の経験や参加型まちづくりのノウハウを取り入れ、「スレマン県における持続可能な都市開発のため区画整理事業の促進」と題したアクションプランを作成しました。UNCRDはこのアクションプランの実現を支援するため、現地にてセミナーを開催しました。

スレマン県をはじめとするジョグジャカルタ特別州内の自治体職員、NGO、住民代表、都市計画の専門家、学生など約60名が参加したセミナーにおいては、UNCRDが日本の都市計画や土地区画整理事業に関する講義、住民参加型の日本のまちづくりに関する事例紹介を行いました。引き続き、修了生による上記のアクションプランの発表、修了生が所属する国土開発研究所職員によるインドネシアにおける区画整理事業の法制度面についての発表が行われました。発表後のディスカッションでは、現在の無秩序な都市化の進行に歯止めをかけるためにも区画整理事業は不可欠だとの

認識を再確認する一方で、土地の登記不備の問題や区画整理事業に対する住民の理解の不足等、アクションプランを実施する上での障害も指摘されました。UNCRDはこうした問題を解決するために、国土開発研究所、ジョグジャカルタ特別州内の自治体、ガジャマダ大学その他の研究機関、民間の都市開発業者、NGOや住民等、各々の代表をメンバーとする区画整理事業促進・支援センターの立ち上げを提案し、その結果、国土開発研究所から職員の配置とセンター発足に向けての調整を開始するとの発言がありました。

インドネシア・スレマン県での現地視察

●第2回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース●

ブルガリアでは、人口の約15%が首都ソフィアに集中しており、経済的にも一極集中が見られています。そのため地方との所得や失業率の格差の大きさは安定した経済成長の妨げになるとの危惧があり、地方振興によるそれら格差の是正が模索されています。また、同時に中央政府主導による地域振興ではなく、地方自治体、地方民間団体、地方住民等の協働作業による独自の開発計画の立案・実施が期待されていますが、開発資金に乏しい、協働作業の組織化・アイデア創出・情報発信方法等ノウハウに欠けるという問題があり、その結果アクションを興すことができない状態にあります。

こうした中、UNCRDでは2004年から3ヵ年にわたり、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、地域振興と持続可能な開発に関する「ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース」を実施しています。

ブルガリア中央政府及び地方自治体から10名の中堅行政官が参加し、2004年10月10日から11月7日まで実施された今回の第2回研修では、地域振興と持続可能な開発をテーマに、講義、日本の事例の紹介、グループディスカッションを通じて、地域資源を活用した農村の活性化を図るための各種施策等を検討しました。

また今回の研修では、実際の地域活性化のための方策の獲得という点に焦点をあて理論的な講義だけでなく、岐阜県高山市の観光振興策、愛知県足助町の観光開発、広島県福山市の歴史的遺産の保存などの地域住民主導を特徴とする地域活性化先進地の現地視察・調査を実施しました。

研修の最終段階で研修生はアクションプランを作成し、「カルロヴォ市における保養、娯楽、観光のための公園開発」「イワイロフグラッド市における統合された観光商品づくりの7つのステップ」「ブラシュリャン村の持続可能な観光開発プロジェクト」など、講義・視察で学んだ内容が生かされたプランが発表されました。

今後研修生には、策定されたアクションプランの実施に向けた活動はもとより、研修で得た知識・知見を自分の内面にだけ留めることなく、職場の上司・同僚、さらには地域の住民との共有することが期待されます。またそのような活動により行政と住民の間に“協働意識”が出来、その意識土壌の基になされる地域活性化策こそ持続可能性の高いものとなるでしょう。

●第2回インドネシア地域開発マネジメント研修コース●

インドネシアでは、1999年に成立した地方分権化関連二法に基づき、2001年から地方分権が進められており、地域開発の分野でも、中央政府主導型から、地域の特性を踏まえた、地域のイニシアティブに基づく地域開発へと転換が図られています。

これに伴い中央政府や州政府の役割は、地域開発政策の調整やガイドラインづくり、ファシリテーションなどに変容し、中央政府や州政府の職員には、幅広いマネジメント能力の向上が求められています。一方、県や市など地方政府の職員には、地域の実情を踏まえた地域開発の計画策定能力や実施能力の向上が必要不可欠となっています。

静岡県での選果場視察

こうした状況をとらえ、UNCRDでは、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、「インドネシア地域開開発マネジメントコース」を2003年から2ヵ年にわたり実施しました。

2004年11月23日から12月22日まで開催した第2回研修には、インドネシアの中央政府や州政府、県政府などの中堅行政職員16人が参加しました。この研修は、①日本の地域開発などに関する講義・現地視察、②日本とインドネシアの地域開発のあり方や手法を比較・分析し、それぞれの長所・短所・適用可能性などを議論しながら、インドネシアに適した地域開発のあり方を探る演習、③インドネシアの状況を踏まえた具体的なアクションプランの作成・発表という3つのプログラムから構成されており、このプロセスを通じて、地域開発に関する様々な知識・技術を習得するとともに、インドネシアの状況を踏まえた計画策定能力・実施能力・評価能力の向上を図りました。

第1回の研修では、主に地域開発のマネジメント面に焦点を当てましたが、今回の研修ではさらに範囲を広げ、特産品などの地域資源を活かした地域開発の手法にも焦点を当てました。具体的には、地域住民自らが地域に内在する資源を活用しながら地域形成、産業形成に取り組む内発的地域振興策の講義を行うとともに、この内容を踏まえた現地視察を数多く行いました。地元特産のトマトを使用してトマトケチャップを手づくりしている⑭明宝レディースや、道の駅「パスカル清見」を核として戦略的に特産品開発を行っている清見村の取り組み、歴史的建造物を活用して中心市街地の活性化に取り組む㈱黒壁の活動など様々な形の内発的地域振興策を実際に現地で学ぶことで、研修生は理解を一層深めることができました。また、農業協同組合制度や、農業試験場、アンテナショップといった行政が実施している支援策など内発的地域振興策を支える様々な仕組みについても並行して学びました。

研修の最終段階では、4つのグループに分かれて講義や現地視察を踏まえたディスカッションを行い、自国における目標の明確化や問題意識の向上を図るとともに、研修生の地元の地域資源を活かした地域開発のアクションプランを作成しました。チャイナタウンを活かした観光振興や、アグリツアー、みかんやゴムの木など地元の農産物を活かした地域開発などを取り上げたアクションプランには講義や現地視察で学んだことが随所に活かされており、各自の視点で内発的地域振興策を理解し、インドネシアでの適用の方向性を明確に示していました。

インドネシアにおける地方分権は始まったばかりであり、新たな地域開発のあり方を模索している段階ですが、研修生が今回の研修の成果を今後の職務に反映し、また、職場内で共有することで、インドネシアの各地において地域主導型の地域開発が活発に展開されることが期待されます。

●第3回中国西部地区国土開発研修コース●

中国では改革・開放政策のもと沿岸部の急速な経済発展が進む一方で、内陸の西部地区においては貧困問題の深刻化と環境の悪化という要因を抱え、大きく立ち遅れています。これらの問題に対処し、中国西部地域の持続的開発の必要性を鑑みて、UNCRDは独立行政法人国際協力機構（JICA）との共催で「中国西部地区国土開発研修」を2004年7月4日から31日にかけて実施しました。第3回にあたる今回の研修には、中国西部地区における総合開発計画に携わる中央及び地方政府の行政官15名が参加しました。

このコースは講義、現地視察、グループ討論、スタディレポートの作成と発表で構成されました。モジュールは、（1）日本の総合開発の概論、（2）産業政策の歴史と現況、（3）地方都市の開発施策、の3つで、これは第2回研修の評価会における研修生の代表の要望に基づいて再構築され、土地開発政策と産業開発政策がバランスよく組み込まれたものとなりました。講義においては、日本の総合開発計画、地方行政制度、北海道総合開発の体制、愛知県地方計画、戦後の産業政策の変遷について学び、現地視察で訪れたトヨタ自動車株式会社ではその発展の歴史と環境への取り組みについて、四日市市や三菱化学株式会社では過去の産業汚染から立ち直った経験や教訓を知ることができました。

北海道と中国西部地域は地理的な特徴が類似していることもあり、北海道の開発経験から直接学ぶことは研修生にとって大変有益なことと考えられ、北海道での視察では国土交通省北海道開発局の案内のもと、釧路湿原の保全やエコツーリズム、標茶町やJA士幌町の振興施策について学ぶ機会を得ることができました。

研修生によって提出された報告書からは、特にトヨタ自動車株式会社、三菱化学株式会社、川崎エコタウンの視察を通じて民間企業の環境保全に対する高い意識への関心の高さが伺えました。

●中国国土資源部視察団来日●

中国国土資源部（MLR）は1998年から国土計画を担当していますが、法律の未整備、不十分な部署間連携、統合的体系の不備などの多くの問題を抱えています。そこで中国の国土総合計画及び行政管理能力の向上を図り、東アジア地域における国土関係の国際協力を促進するため、UNCRDとMLRとの協議に基づく共同研究・研修事業「中国国土総合計画と持続可能な地域政策」の一環として、2005年3月21日から31日まで中国国土資源部視察団が日本各地を訪れました。視察団は、国土資源部計画司長を代表とする各省の土地計画や地域開発整備等に携わる行政官など12名で構成され、日本の国土交通省、環境省、北海道開発局、神奈川県などの行政機関や関連施設を訪問し、日本の国土総合計画、土地利用制度、環境保全に関する知識を深めました。北海道では、北海道開発局による総合的な開発システムにより著しい進歩を遂げたその開発の歴史に視察団は熱い関心を向け、箱根国立自然公園にある南関東地区自然保護事務所では、実務担当者から公園計画や環境保全について講義を受けました。

3月28日にUNCRDで開催されたセミナーでは、MLRから中国の国土計画の現状と課題についての発表があり、計画の位置づけが曖昧であること、実施の保証がないことなどの問題点が指摘されました。続いてUNCRDから国土計画における諸外国の現状と日本の国土計画の展望について発表があり、日本や韓国等アジアの全総型国土計画、欧米の広域計画を中心に据えたガイドライン型国土計画、EUの欧州空間開発展望（European Spacial Development Prospective）等を比較検討しながら、中国への適用可能性について議論しました。参加者はこれまでの視察の成果を振り返りながら、中国の国土計画における全国レベルの戦略的ガイダンスの必要性について討議を行ないました。

講義、ディスカッション、現地視察によって構成された今回のプログラムを通して、参加者は、環境に配慮した土地利用や開発計画策定のプロセス、総合的な国土管理の重要性について理解を深めることができました。日本においても、国土計画は開発・格差是正重視から国土の利用と環境保全、多様性発揮という方向にシフトし、国主導から地方主導への国土づくりを目指す過渡期にあたります。中国でも、諸外国の時代背景に応じた国土開発の変遷を読み取りながら、現状に適合しつつも将来発展につながるような国土計画法及び計画の策定、実施が期待されます。

●第1回都市環境と交通研修コース●

ここ数十年の間に、世界の多くの都市では工業化や都市化による著しい人口増加や経済発展がみられました。この急速な成長は交通機関への需要拡大を引き起こしたため、多くの都市では適切な計画なしに開発が進められ、必要とされるインフラ設備やサービスの提供が追いつかない状態にあります。その結果、自動車による大気汚染とそれに付随する公衆衛生の悪化、騒音、交通渋滞とそれに伴う経済損失、再生不能な化石燃料などのエネルギー資源の非効率的な使用、自然の生息環境や土地資源の喪失など、交通に関連したさまざまな社会経済および環境問題に直面しています。

こうした背景のもと、UNCRは独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、2004年から標記研修コース（全5回）を実施しています。この研修は、環境面から見た持続可能な交通（EST）の概念を理解するとともに、研修生相互の意見・経験を交換し、また日本の経験を学ぶことを目的としています。

第1回となる今回の研修では、8カ国（ボスニア・ヘルツエゴビナ、カンボジア、インドネシア、モロッコ、タイ、ウズベキスタン、ベネズエラ、ベトナム）から都市環境と交通の各分野に携わる中央政府および地方自治体の中堅行政官など9名が参加し、講義や演習のほか、愛知県交通管制システム、鎌倉市の交通政策、東京都の大気汚染モニタリングシステム、高速道路の環境対策、豊田市の高度道路交通システム（ITS）、中部運輸局の車検施設、圧縮天然ガス燃料供給施設およびガイドウエイバスシステムなどの現地視察を通してESTの様々な戦略について学びました。

自国の課題の明確化と、必要な対策・戦略についてのアイデアの創出をねらいとした今回の研修では、都市環境の保全に向けて既存の交通システムを改善するための総合計画の作成、特に環境に直接的に影響を及ぼす交通需要マネジメントと長期的視野で環境に考慮したインフラ整備にむけての土地利用計画の必要性について関心が集まりました。歴史的遺産の保護と交通渋滞の緩和という問題解決に取り組んでいる鎌倉市の視察では、交通問題の解消のみではなく、都市環境マネジメントとしての交通政策についての実質的な取り組みについて理解を深めることができました。

最後に、研修生はアクションプランを作成し、演習や講師からの助言に基づいた独自のアイデアを具体的に提示しました。プランには、都市部への車両進入規制のためのパーク＆ライドシステムの導入や車検制度の見直し、ITSによる道路情報システムの構築、環境に配慮した燃料へのシフトなどが盛り込まれ、多方面での他部署との横断的な協力体制の重要性が強調されました。

UNCRD 年次報告 2005

研究

□環境

□人間の安全保障

RESEARCH

UNCRDでは、2002年に南アフリカのヨハネスブルグで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）で採択されたヨハネスブルグ実施計画（JPOI）や、国連ミレニアム開発目標（MDGs）など、国際的に合意された目標を達成するために、持続可能な地域開発を推進しています。現在実施・企画されている環境保全型交通体系事業（EST）、持続可能な生産消費形態（SPC）（3R：リデュース、リユース、リサイクルの推進）、廃棄物管理（SWM）の各分野での事業はすべてヨハネスブルグサミットにおいて重点課題と定められたものです。

それらの事業実施にあたっては、日本の環境省、アジア開発銀行（ADB）、ドイツ技術協力公社（GTZ）、世界保健機関（WHO）、独立法人国際協力機構、スウェーデン国際開発協力庁(Sida)、クリーン・エアー・イニシアティブ・アジア　(CAI-Asia)、(財) 地球環境戦略研究機関（IGES）、交通と開発政策研究所（ITDP）など、各国政府、国際および国内機関や非政府機関（NGO）と連携しています。また地域レベルでは、UNCRDは環境保全型の持続可能な都市に関するアセアン作業部会（AWGESC）とも連携し、同部会が実施しているアジアにおける大気・水質・土壌保全の推進に協力しています。

UNCRDの環境では、特にアジア・太平洋地域における中央政府のより一層の環境意識の向上に重点を置いています。

実施中のプロジェクト

●環境保全型交通体系（EST: Environmentally Sustainable Transport）●

現在アジア諸国のほとんどは、自動車による大気汚染と公衆衛生・環境への影響、騒音、交通渋滞とそれに伴う経済的な損失、エネルギーの非効率的な消費、再生不可能な化石燃料の消費増、生息環境の消失など、交通に起因する深刻な社会・経済・環境問題を抱えています。

2004年に採択された「マニラ宣言」では、環境面から見た持続可能な交通に向けて、長期的なビジョンと短期および長期のアクションの両方を備えた戦略的な計画の必要性が認識され、UNCRDに対し、国家戦略とアクションプランの実現に向けた支援と地域フォーラムの開催および専門家グループの設立などが要請されました。

● ラオス、ベトナム、カンボジアにおける環境保全型交通体系（EST）開始会議

UNCRDは2004年9月6日から14日まで、各国政府の窓口機関である環境省、交通省と共催で、各国の政府高官を対象とした「ラオス、ベトナム、カンボジアにおける環境保全型交通体系（EST）開始会議」を6、7日にラオスで、9、10日にベトナムで、13、14日にカンボジアの3カ国でそれぞれ開催しました。

会議では、国家EST戦略・アクションプラン策定に関する、（1）国内窓口機関や提携機関の選定および役割、（2）実施体制・プロセス、タイムテーブル、予算措置、（3）国家ＥＳＴ戦略とアジア域内レベルの活動との関連性について参加者の間に共通の理解を得ることを目的とし、また国家EST戦略・アクションプランの中で取り扱う交通と環境に関する様々な問題やテーマについて説明が行われました。

この会議の結果は、愛・地球博のパートナーシップ事業でもある「環境と交通に関する世界会議in愛知」の一環イベントとして2005年8月に開催される第1回アジアEST地域フォーラムにて、3カ国それぞれの代表により報告される予定です。

● 環境保全型交通体系（EST）における国別戦略形成に関するフォローアップ会合

2005年3月27日から4月5日まで、ラオス、ベトナム、カンボジア、シンガポールで開催されたこの会合は、2005年8月に開催される第1回アジアEST地域フォーラムに向けたものです。ここでは、（1）ESTプロジェクトの実施計画についてラオス、カンボジア、ベトナムの政府窓口である環境省および交通省との議論、（2）EST地域フォーラムにおける各国環境省および交通省の積極的参加の要請、（3）環境に配慮する持続可能な都市に関する東南アジア諸国連合ワーキンググループ（AWGESC）委員長とEST地域フォーラムについて議論がなされました。

● 第1回アジアEST地域フォーラムのための専門家準備会合

2005年5月12－13日の2日間、2005年8月に名古屋市で開催される第1回アジアEST地域フォーラムの準備のため、UNCRDは環境省と共催で、第1回アジアEST地域フォーラムのための専門家準備会合を東京で開催しました。

この会合では、（1）EST地域フォーラムの枠組み、目的および専門家の役割の検討、（2）分野別セッションで専門家が発表するテーマや分担内容の決定、（3）採択が予定されている宣言文の草案の作成、（4）EST地域フォーラムの専門家が関わっている様々な活動とEST地域フォーラム自身との連携強化の可能性を探ることを目的に、議論が行われました。

EST地域フォーラムのための専門家準備会合

この会合を通して、（1）アジアに存在するEST関連のイニシアティブとの連携強化、（2）市民社会をより巻き込むこと、（3）専門家の発表資料を保管できるウェブ上でのスペースの設置、（4）ESTに関するナレッジベースのネットワーク作り、の4点について合意に達成しました。

●アジアにおける参加型プロセスを通じた地方、地域レベルの持続可能な生産消費形態（3R:リデュース、リユース、リサイクル）・システムの推進●

このプロジェクトでは、「持続可能な生産消費形態/3R（リデュース、リユース、リサイクル）」の概念をアジア諸国の国家政策に取り組み、行政規制に反映させると同時に、この概念を広く市民社会、中央政府、産業界、NGOなどの間に定着させ、循環型社会の形成に向けた意識改革や、生産・消費行動の変革を目的としています。

● 持続可能な生産と消費および3Rに関する国際活動検討会

2004年9月17日、UNCRDは持続可能な生産と消費（SPC）および3R（リデュース、リユース、リサイクル）促進のために活動している研究機関などの代表者を対象とした標記検討会を名古屋で開催しました。その目的は（1）日本におけるSPCおよび3Rに関する取り組みの情報や知見の交換、実証的事業実施における協力の可能性についての予備討論を通じて、アジア地域の開発途上国におけるSPC／3Rの促進を図ること、（2）アジア地域におけるSPC／3R促進のために活動している研究機関・NGO・企業などの参加団体間の情報ネットワーク形成を促進することでした。

UNCRDは、2004年1月から6月までアジア地域10カ国を対象に、SPC／3R推進のために各国の優先すべき課題や必要とされる取り組みを特定するためのニーズ調査ミッションを行っており、この際に出された要望が反映されたSPC／3R促進事業案の概要について説明を行いました。また、各参加団体によるSPC／3R促進のための最優良事例の発表が行われました。今後のSPC／3Rの事業協力促進に向けたネットワーク形成について強い関心が示され、情報交換などから連携、協力を図ることが同意されました。

● 3Rイニシアティブ閣僚会合におけるサイドイベント－途上国における3Rの推進:ニーズと優先課題－

今日、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を通して生産や消費のパターンを変えていく重要性が広く認識される一方で、多くの開発途上国では3Rを実施するための制度的・技術的な制約に直面しています。

そこでUNCRDは2005年4月30日に、開発途上国における3Rを推進するため、「3Rイニシアティブ閣僚会合におけるサイドイベント－途上国における3Rの推進：ニーズと優先課題－」を東京で開催しました。

ここでの目的は、（1）UNCRDが実施したアジア10カ国を対象とした3Rに関するニーズ調査の結果の共有、（2）UNCRDが作成したアジアの開発途上国で3Rを推進するための包括的なプロジェクト提案書の発表、（3）廃棄物や3Rに関する動向、政策、問題および実例などについて、意見・情報交換の実施、（4）3R推進のためのネットワーク作りや連携のための基盤作りの4点でした。

今回のサイドイベントにはベトナム政府関係者、環境に配慮する持続可能な都市に関する東南アジア諸国連合ワーキンググループ（AWGESC）など様々な関係者が参加し、UNCRDの提案書に対する賛同を広く得ることができました。また、3Rや持続可能な消費に関し、他の協力機関との協議を行い連携強化を図りました。

3Rイニシアティブ閣僚会合におけるサイドイベント

●急激な都市化の下での革新的な廃棄物処理戦略の推進●

UNCRDは2003年9月に、ヨルダンのアカバ市において日本（アジア環境地帯：ACE）、米国（環境外交センター：CED）、現地NGO（西岸環境浄化プロジェクト：WECUP、水と環境開発機構：WEDO）などの国内外のNGOと協力して、廃棄物処理およびそれに伴う健康被害問題に焦点を当てパレスティナ、ヨルダン、イスラエルの政府行政官のために4日間のワークショップを開催しました。

ワークショップの一つの重要な成果は、このヨルダン川西岸地区の総合廃棄物処理管理に関する地域行動計画（RAP: Regional Action Plan）を協力して策定することが採択されたことです。環境という視点を通して、地域行動計画の重要性が地域協力と平和を推進する重要な要素の一つとして認識されました。参加者はさらに地域行動計画の内容を具体化し、フォローアップ活動を実行するための資金源を共同で見つけるためにワークショップを連続して開催することに合意しました。関係主体者（ステークホルダー）間の情報や意見交換に基づいて、地域行動計画の草案を準備するためにEメールによる討論が開始されました。日本政府の財政支援により関連機関やNGOと協力して、地域行動計画策定のためのフォローアップワークショップが計画されています。

●環境管理研修●

●第1回都市環境と交通研修コース

ここ数十年の間に、世界の多くの都市では工業化や都市化による著しい人口増加や経済発展がみられました。この急速な成長は交通機関への需要拡大を引き起こしたため、多くの都市では適切な計画なしに開発が進められ、必要とされるインフラ設備やサービスの提供が追いつかない状態にあり、その結果、自動車による大気汚染とそれに付随する公衆衛生の悪化、騒音、交通渋滞とそれに伴う経済損失、再生不能な化石燃料などのエネルギー資源の非効率的な使用、自然の生息環境や土地資源の喪失など、交通に関連したさまざまな社会経済および環境問題に直面しています。

こうした背景のもと、UNCRDは独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、2004年から標記研修コース（全5回）を実施しています。この研修は、環境保全型交通体系（EST）の概念を理解するとともに、研修生相互の意見・経験を交換し、また日本の経験を学ぶことを目的としています。

第1回となる今回の研修は、2004年11月8日から12月17日まで開催され、8カ国（ボスニア・ヘルツエゴビナ、カンボジア、インドネシア、モロッコ、タイ、ウズベキスタン、ベネズエラ、ベトナム）から都市環境と交通の各分野に携わる中央政府および地方自治体の中堅行政官など9名が参加しました。研修はＥＳＴの様々な戦略について学びぶため、講義や演習のほか、愛知県交通管制システム、鎌倉市の交通政策、東京都の大気汚染モニタリングシステム、高速道路の環境対策、豊田市の高度道路交通システム（ITS）、中部運輸局の車検施設、圧縮天然ガス燃料供給施設およびガイドウエイバスシステムなどの現地視察を行いました。

交通需要の増大は社会経済発展に不可避ですが、環境保全と調和していく必要があります。研修生にはESTの根幹概念を基に問題解決を図り、EST実現に向け積極的に取り組んでいくことが期待されます。

RESEARCH

研究

人間の安全保障

HUMAN SECURITY

UNCRDは2004年から2005年にかけて、前年度の成果に基づき、また、人間の安全保障への新たなニーズに応えるべく、研修および研修事業を実施してきました。特に、人間の安全保障を開発アジェンダの最重要課題に据える必要性に焦点を当てた「安全保障の今日的課題」（人間の安全保障委員会編：2003年）の観点から諸事業を行っています。とりわけアジア太平洋地域における貧困の緩和と地域開発戦略のための国家目標に「人間の安全保障」の視点を取り入れるべく努力を続けてきました。

UNCRDでは「人間の安全保障」を、コミュニティの持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的な脅威を取り除くことと定義しています。UNCRDでは、脆弱なコミュニティの持続可能な開発のための「人間の安全保障」を強化することを大目標とし、(1)「人間の安全保障」の概念を開発政策や地域開発計画へ取り入れること、(2)「人間の安全保障」を地域開発計画へ取り入れるための能力育成を行うこと、(3) 最も脆弱なコミュニティ（最も貧困な女性、先住民族、移住民など）が、主な経済・社会開発へ参加できる機会を増やすこと、の3つの具体的目標への取り組みを進めています。

UNCRDは、その使命である地域開発のための研究、研修、助言活動を実施しているだけでなく、国連社会開発や持続可能な開発、ミレニアム開発目標（MDGs）の重要課題にも対応した活動を行っています。

実施中のプロジェクト

●第6回ラオス地域振興研修コース●

UNCRDのラオス研修プロジェクトでは、計画やプロジェクト管理能力の強化、貧困緩和や「人間の安全保障」の向上を目指して、県、郡レベルでの職員の能力育成を行っています。研修では、経済開発のみならず、それに付随する環境的、社会文化的問題への対策についても検討を加えています。こうした活動は、ラオス政府の方針や、ラオス国連ミッションの提言に沿ったものです。

2004年12月6日から18日まで、UNCRDは独立行政法人国際協力機構（JICA）、ラオス政府計画投資委員会（CPI／DGP）と共催で、また今回は国連開発計画（UNDP）ラオス事務所の参加・協力を得て、第6回ラオス地域振興研修コースをラオスのタラートで開催しました。この研修はラオスの県・郡レベルの地域開発担当者の能力向上を長期目標とし、参加型地域開発計画、プロジェクト運営・評価、貧困削減、人間の安全保障の促進などを目指しています。

今回は、開発計画に携わる郡職員の養成を担当する、県レベルの職員を対象とした研修（研修実施者の育成）を行ないました。現在のラオスは地方分権の流れの中にあり、ラオス国家成長貧困削減戦略（NGPES）の具体的実現のために、現場で携わる県、郡役場職員の能力向上は重要課題となっています。

今回の研修にはボケオ、カムアン、サラヴァン、シェンクワンの4県から28名とCPIから2名の計30名が参加しました。そのうち既にUNCRDでの研修を受けているCPIからの職員2名が中心となって研修生の育成を担当するなど、中心的な役割を果たしました。県からは、教育、公衆衛生、農林、交通・運輸、企画・統計局の局長・副局長などに加えて、ラオス女性同盟のメンバーが参加しました。このことは、県レベルで振興計画立案を扱う担当者や、NGPESで謳われてい

ラオス農村部の米倉

る貧困削減への取り組みを担当する各局職員などが一丸となって職務に取り組む「チームワーク」を促進し、またジェンダーの視点を計画立案過程に反映することを可能にしました。

●人間の安全保障と地域開発●

UNCRDは2004年11月26日、「人間の安全保障と地域開発に関するワークショップ」を名古屋で開催しました。このワークショップは、開発途上国で人間の安全保障に関する活動を行っている各機関の活動経験の共有と意見交換を通して、アジア地域での人間の安全保障の促進に向け、今後の協力プロジェクトの構築と実施に際しての連携のあり方について模索することを目的としました。今回は、国内の政府機関、研究機関、援助機関、助成団体、NGOなどの団体から27名が参加しました。

はじめに、各参加団体の人間の安全保障と地域開発への取り組みが紹介され、連携へ向けて今後必要とされる事業内容、具体的実施に際して各機関が抱える問題点の理解と解決への方向性、連携のあり方および可能性について議論が行われました。

この中で、UNCRDが取り組んでいる人間の安全保障に関する能力形成は、今後のプロジェクトの重要な要素であるにも関わらず、現在は、全ての機関で取り組まれているわけではなく、他の機関の取り組みと補完的であるとの指摘がありました。また、人間の安全保障を推進する中心的存在として、UNCRDの役割に期待する旨の発言や、人間の安全保障を指向した調査やプロジェクト形成の必要性と、民間支援財団の活用の可能性が討議されました。参加者からは、人間の安全保障の推進において、情報交換、経験共有、ネットワーク形成、連携の可能性の推進を図る上で、ワークショップが有益であったとの意見が多く寄せられました。

人間の安全保障を推進していくためには、人間の安全保障の能力形成や現地での事業の展開において、関係諸機関のさまざまな分野・レベルの活動を活かしていくことが不可欠であるため、今後はより一層のネットワークを形成し、情報や経験を共有することを通して、具体的な連携へと結びつけていく取り組みを引き続き行っていく予定です。

●カンボジアにおける人間の安全保障評価に関するワークショップ●

UNCRDはカンボジア開発資源研究所（CDRI）と共催で、カンボジアにおける人間の安全保障評価に関するワークショップを2005年2月7日にプノンペンで開催しました。

このワークショップは、（1）人間の安全保障の理解、（2）人間の安全保障評価方法とラオスでの評価結果を基にした同評価モデルが、カンボジアで適用できるかの検討、（3）人間の安全保障の概念の有効性と応用についての検討、（4）人間の安全保障評価を最も必要とする地域・課題別の明確化および主要人物や協力組織の特定、（5）人間の安全保障評価実施に向けた戦略の検討、（6）人間の安全保障に関わる問題を開発計画や地域の事業へ取り入れることを狙いとした地方政府研修に関連する課題の明確化を目的に実施され、CDRI、独立行政法人国際協力機構（JICA）、世界銀行の職員および地域のコンサルタントなど14名が参加しました。

はじめに、UNCRDが人間の安全保障の概念の発展の経緯と準国家レベルでの人間の安全保障概念の導入と取り組みについて説明し、カンボジアにおける人間の安全保障概念の有効性などについて、活発な意見交換が行われました。引き続きCDRIが、平和構築と紛争解決に関する研修を実施している平和開発センター（CPD）の活動について発表し、紛争後再建、食料安全保障に関する懸念などの人間の安全保障に関する課題について議論が行われました。今後、人間の安全保障の研究は既存のCPDの活動と連動する予定であり、続いてUNCRDから、ラオスの人間の安全保障評価について説明が行われ、人間の安全保障の問題の規定方法、政府職員の調査参加により生まれた調査結果に対するオーナーシップおよび県・郡レベルの地方政府職員の人材育成の努力の3点が強調されました。さらにカンボジアとラオスの状況の違いを考慮した上で、カンボジアにおける人間の安全保障の憂慮事項に関して、また、準国家レベルでの課題の特定、評価結果に対する政府のオーナーシップを向上させるための協力のあり方、国別の研修戦略の開発などに議論が及びました。

最後に、（1）貧困と脆弱性に対する既存の研究や戦略を基にした「人間の安全保障に関わる課題」に関する背景調査、（2）地方政府と非政府組織で実施される人間の安全保障評価、（3）上記2段階を基礎とした長期研修戦略の策定の3段階で構成された人間の安全保障の評価方法の発表が行われ、UNCRDとCDRIとの協力関係の可能性について話し合いが行われました。

CDRIはこのワークショップの内容を踏まえ、カンボジアにおける人間の安全保障についての戦略を策定する予定です。またUNCRDとCDRIは、人間の安全保障評価に関する共同戦略を策定するために、再び話し合いの場を持つことも計画しています。

UNCRD 年次報告 2005

出版・図書広報

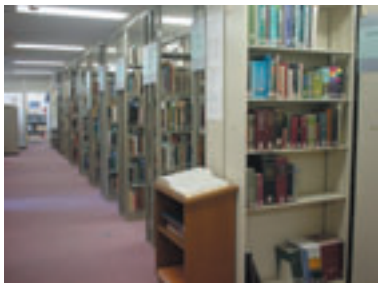
GENERAL AFFAIRS

UNCTAD
Volunteer

PUBLICATIONS AND LIBRARY
出版・図書

UNCRDでは研修・研究成果を定期刊行物、広報誌、シリーズ出版物にまとめ、国際機関や各国の中央・地方政府職員や実務担当者、学識経験者などに広く提供しています。UNCRDの出版物は定期購読のほか、直接販売で入手が可能です。

日本語出版物については、広報室の出版活動(P.33)をご覧下さい



出版活動

定期刊行物

地域開発論文集（Regional Development Dialogue: RDD）

地域開発に携わる専門家や政策担当者、実務担当者に、先進国、開発途上国、移行経済地域における地域開発問題や課題、開発経験について討議の場を提供します。毎号テーマを選び、その分野で著名な専門家をゲスト編集者に迎えて編纂した論文集です。(年2回発行、英)

地域開発論文集（Regional Development Dialogue：RDD）の索引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。「Asian-Pacific Economic Literature」、「Ekistic Index of Periodicals」、「Geo Abstracts」、「GEOBASE」、「Index to International Statistics」、「International Labour Documentation」、「International Regional Science Review」、「Monthly Bibliography, Part II」、「Rural Development Abstracts」、「Sage Human Resources Abstracts」、「Sage Urban Studies Abstracts」、「Social Planning」、「Policy and Development（SOPODA）」、「Sociological Abstracts（SA）」

RDDの相互参照付きの索引を定期的に作成しています。最新号の目次は、UNCRDホームページ上に掲載されています。

地域開発研究ジャーナル（Regional Development Studies: RDS）

学際的なテーマを扱う研究ジャーナルで、UNCRDの研究成果および外部からの投稿で構成されています。(年1回発行、英)

ケニアのナイロビ大学の協力のもと、RDS第10巻（2005）の編集が進められています。

広報誌（無料配布）

UNCRDニューズレター（日本語版: UNCRDハイライツ）

UNCRDの活動状況や今後の予定などを掲載した広報紙です。国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学などの政策担当者、地域開発担当者、学識経験者、UNCRDの研修コース参加者などとの情報交換の推進を目的としています。(年2回発行、英・日)

UNCRD年次報告

1年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、会議報告や出版物の案内、財務状況なども掲載しています。(年1回発行、 英・日)

上記2誌に関しては、UNCRDホームページにて英語版・日本語版の全文を紹介しています。

シリーズ出版物

シリーズ出版物には、UNCRDの調査研究事業の報告書であるリサーチレポート、研修指導者の能力育成支援を目的としたテキストブックがあります。

UNCRD出版物のオンライン書誌

UNCRDではこれまでに出版したおよそ1,800冊の情報をホームページ上に掲載しており（http://www.virtualref.com/uncrd/）、著者、主題、シリーズ名などによる検索が可能です。

UNCRD図書室

閲覧室

UNCRD図書室は、地域開発とその関連分野の一般文献、参考図書、年鑑、国別研究、報告書、政府文書、開発計画書など、約2万冊の資料（主に英語）を所蔵しています。また、同分野の雑誌を約100誌、関連組織が発行するニューズレターも多数受け入れています。UNCRDが発行する報告書、雑誌や広報誌、ならびに創設当初から現在までに実施した研修、ワークショップや会議の資料や報告書なども保管しています。

図書室は、UNCRDの研修・研究活動に資するため、資料の収集と蔵書の管理を行い、職員と研修生に対して、レファレンス、貸し出し、新着資料の案内などのサービスを提供しています。地域開発に携わる外部の研究者に対しても所蔵資料を公開しており、一部の資料については貸し出しも行っています。

また、図書室は、資料の収集を促進すると同時にUNCRDの研修・研究内容の周知を図ることを目的として、国連組織や国際機関、ならびに先進国および途上国の政府組織、図書館、情報センターなどと資料交換プログラムを実施しています。

EXTERNAL AFFAIRS
広報

UNCRDは、国連の理念やUNCRDの活動に対する理解と関心を深めていただくため、国内の国連機関や中部地域の自治体、民間団体などとの連携をはかり、日本語広報誌の発行、セミナー・ワークショップの開催、国際理解教育の支援など、様々な広報活動を行っています。実施にあたっては、国連センター協力会の財政支援を受けています。

●UNCRD・グローバル・パートナーシップ・プログラム（GPP）●

名古屋東山ライオンズクラブおよびライオンズ国際財団の支援により設置された信号機（ベトナム・ハノイ）

UNCRD設立35周年を記念し、愛・地球博の理念を継承した地域づくりと地域国際化に寄与することを目的として、UNCRD・グローバル・パートナーシップ・プログラム（GPP）を開始しました。これは国際貢献をご希望の市民団体・企業・個人の方々にUNCRDが開発途上国との橋渡しをするもので、GPPの情報リストには、「人間の安全保障」、「環境」、「防災」などの分野ごとに、カンボジア、ラオス、ネパール、バングラデシュなどの開発途上国の現状と現地の人々が希望する具体的な支援策と予算額、その目的と期待される効果がまとめられています。

●「子どもたちに安全な環境を：信号機の設置と交通安全教育」

その第一号として、名古屋東山ライオンズクラブが創立40周年を記念して、ライオンズ国際財団とともにベトナム、ハノイ市ドングダ地区内キム・リエン区のT字路2箇所に6台の自動信号機を設置しました。同区の小学校、幼稚園には約6,000人の児童、園児が通っているにもかかわらず、これまで付近には信号機が一台もありませんでした。また多くの児童、園児が二輪車（バイク）の後ろに乗せられて通学、通園しており、以前から危険性が指摘されていました。2005年7月には、現地小学校での引渡し式が行われ、ベトナム政府などから名古屋東山ライオンズクラブの加藤会長に感謝状が送られました。

この事業は、UNCRDの環境グループによる「アジアにおける環境保全型交通体系（EST）」の一環として実施されました。

●「研修生に日本文化紹介を：文化交流会の開催」

2005年5月28日に東知多ロータリークラブが文化交流会を開催し、UNCRDの第33回地域開発国際研修コースに参加している開発途上国からの行政官10名が愛知県東浦町の乾坤院に招待されました。

研修生らは地域の中学・高校生らとともに、能や茶道を楽しみ、伝統的な日本文化に触れる一日となりました。同日、研修生らは東知多ロータリークラブやヒッポファミリークラブのメンバー宅にホームスティし、日本への理解を一層深めました。

地域開発国際研修コースにおける日本文化体験
（ロータリー・UNCRD・フレンドシップ・プログラム）

●第3回UNCRDスタディキャンプ●

UNCRDは、地球規模の問題を自らの問題としてとらえ、地域社会および国際社会で指導的な役割を担える人材を育成することを目的に、2005年3月11日から13日まで、第3回UNCRDスタディキャンプを開催しました。今回は、「持続可能な開発にむけて～関心・理解・行動～」をテーマとし、書類選考と面接によって選ばれた18名の大学生、大学院生、社会人が参加しました。今回は東海三県以外からも募集をした結果、参加者のうち4名が関東、関西からの参加となりました。

講師は、前ザンビア大使の石弘之北海道大学公共政策大学院教授、モンテ・カセム・立命館アジア太平洋大学学長をはじめ、政府職員、元国連職員がつとめました。また、名古屋堀川ライオンズクラブ会員て、名古屋の中心部を流れる堀川へのフィールド散策も行われました。

参加者は「関心」「理解」「行動」「Awareness」の4グループに別れ、講師と共に活発な議論を繰り広げるとともに、最終日にはグループ発表を行いました。グループ発表には第1回と第2回スタディキャンプの修了生も多数駆けつけ、質疑応答に積極的に参加したことで、より一層活発なキャンプとなりました。

グループ発表の資料や参加者の感想などは、「第3回UNCRDスタディキャンプ報告書」にまとめられています。

第3回UNCRDスタディキャンプでのグループワークショップ

国際理解教育支援プログラム

UNCRDは、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。国際理解教育支援プログラムには、UNCRD職員やUNCRDボランティアを学校に派遣する「派遣プログラム」と、生徒や学生がUNCRDを訪れる「受け入れプログラム」があります。このプログラムは、国連の理念やUNCRDの活動について理解を深めていただくことや、地球市民として将来どのような役割を果たすべきかを考えるきっかけにしていただくことをねらいとしています。

期間中「派遣プログラム」を通じて、中学校2校から合計91名の生徒がUNCRD職員やUNCRDボランティアから国連やUNCRDに関するビデオなどで国際問題や地域開発、環境について講義を受けました。

また、「受け入れプログラム」を通じて、小学校2校から62名、中学校6校から33名、高校5校から27名、大学2校から21名の合計143名がUNCRDを訪問しました。

「派遣プログラム」

●2004年

12月14日　犬山市立犬山中学校3年生38名

●2005年

1月12日　名古屋市立丸の内中学校3年生53名

「受け入れプログラム」

●2004年

7月20日　鈴鹿国際大学大学院修士2年生5名
8月 3日　愛知県立瑞陵高等学校1ー2年生6名
8月12日　犬山市立犬山中学校2年生2名
8月19日　岐阜県立各務原西高等学校2年生1名
　　名古屋市立城山中学校2年生1名
8月20日　名古屋市立北高等学校3年生1名
9月24日　豊田市立平和小学校6年生5名
10月 1日　下呂市立萩原北中学校2年生10名
11月19日　名古屋市立北山中学校2年生2名
11月30日　愛知教育大学教育学部地理学専攻2年生16名
12月 9日　名古屋市立沢上中学校1年生10名

●2005年

1月27日　愛知県立千種高等学校1ー2年生18名
2月17日　豊橋市立牟呂中学校1年生8名
2月18日　名古屋市立筒井小学校6年生57名
6月 2日　名古屋大学教育学部附属高等学校3年生1名

外部イベントへの参加

UNCRDは以下の催しに参加・協力し、所長・研究員による講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行いました。

「外部イベントへの参加」

●2004年

7月16日　地球平和フォーラム愛知市民参加イベント
10月 2日ー3日　国際協力フェスティバル
10月22日　2004年国連デー「国連で働くこと」
10月30日ー31日　ワールド・コラボ・フェスタ　2004
10月31日　国際理解のためのポスター作文コンテスト

●2005年

1月19日　(財)地球環境センター「キューバ環境マネジメントコース」
1月24日　名古屋市高年大学鯱城学園国際学科
1月25日　愛知県国際博推進局「一市町村一国フレンドシップ事業に関する情報会議（第3回）」
1月31日ー2月 1日　北九州大学大学院
2月10日　(財)北海道地域総合振興機構「中央アジア地域開発セミナー」
2月22日ー23日　JICAーNetセミナー
2月24日　東知多ロータリークラブ例会
3月19日ー20日　常滑国際交流協会50周年記念行事
5月10日　国際ロータリー第2760地区　第2回環境保全委員長会議
5月18日　名古屋商工会議所　機器・素材流通部会
6月 1日　豊川ロータリークラブ例会
6月10日　一宮北ロータリークラブ例会
6月26日　万博瀬戸会場フォーラム「アジアハイウェイの可能性について」

プレスリリース

UNCRDの研究・研修事業やイベントを広くお知らせするため、中部地域の新聞社やテレビ局に向けて、プレスリリースやメールでの情報発信を随時行っています。

2004年7月22日には、国連万博調整官でユネスコ・カリブ海事務所長のヘレン・M・ゴスラン氏が愛・地球博の国連館の概要について、UNCRDで記者会見を行いました。この記者会見にはテレビ局6社、新聞12社をはじめ、地方自治体、関連団体から50人以上の参加があり、同日昼・夕のニュースで会見の模様が放映されるなど、愛・地球博における国連館の関心の高さがうかがわれました。

「第33回地域開発国際研修コース」に関しては、「愛知県庁、名古屋市への表敬訪問」、「東知多ロータリークラブによる日本文化体験」、「春日井・高蔵寺ニュータウン視察」、「日進市の保健衛生に関するNGO研修所視察」などが新聞3紙に計8回掲載されました。

UNCRDの報道記事は、兵庫、アフリカ、ラテンアメリカの各地域事務所の記事も加えて、「報道記録～国連地域開発センターの活動記録2004年7月～2005年6月」にまとめられています。

日本語広報誌などの作成

UNCRDは以下の日本語出版物を作成し、無料で配付しています。また、UNCRDの活動紹介ビデオおよびパネルは、学校の行事やフェスティバルなどに貸し出しが可能です。

UNCRD Highlights（ハイライツ）：日本語版ニューズレター（年2回発行）
UNCRD 年次報告：1年間の事業報告、UNCRDの概要などを掲載（年1回発行）
UNCRD パンフレット：UNCRDの概要、活動目的、事業内容をコンパクトに掲載
地域開発ってなに?: UNCRDの活動と国連についてわかりやすく解説した小・中学生向けパンフレット
UNCRD紹介ビデオ：「地域開発って何?～国連地域開発センターの活動～」（収録時間約20分）

UNCRDの日本語出版物は、UNCRDが編集し、国連センター協力会が発行しています。

UNCRDボランティアプログラム

1998年に14名で始まったUNCRDボランティアプログラムには、地域の大学生を中心に、主婦、退職者、教員、高校生など約180名が登録されています（2005年6月現在）。

「第33回地域開発国際研修コース」では、15名のボランティアが日本語講座の講師や日本文化紹介プログラムのサポートを行ったほか、文書作成やコピーなどの研修補助業務に携わりました。

現在UNCRDボランティアは、研修業務や会議でのサポートのほか、イベントにおける広報業務および翻訳業務などにおいて、UNCRDの活動を幅広く支えています。

UNCRDホームページ

UNCRDでは日英のホームページを開設しており、広報室がその管理を行っています。日本語サイトでは、地域の皆様により一層の関心を寄せていただくために、親しみやすい内容や情報を掲載しています。

ホームページの日本語サイトでは、UNCRDの活動情報をいち早くお届けするUNCRD info（インフォ）をご覧いただけるほか、イベントへの参加応募や、出版物のファイルのダウンロードが可能です。

学校の総合学習に役立てていただくための子ども向けサイト「UNCRD KIDS」では、4人の子ども達がUNCRDの活動を紹介するほか、UNCRDの地域開発国際研修コースで研修生らが視察に訪れる中部の地域開発の成功事例を詳しく解説しています。（http://www.uncrd.or.jp/ja/）

またUNCRDの地域開発国際研修コースの修了生らがお互いに情報交換できるよう、研修修了生向けに「UNCRD Alumni Forum」を開設しています。途上国の研修修了生らはこのホームページを通じて評価レポートや研修資料を得ることができます。

UNCRD 年次報告 2005

地域事務所

□UNCRD防災計画兵庫事務所
□UNCRDアフリカ事務所
□UNCRDラテンアメリカ事務所

FIELD OFFICES

FIELD OFFICES

地域事務所

UNCRD防災計画兵庫事務所

UNCRD DISASTER MANAGEMENT PLANNING HYOGO OFFICE

UNCRDの防災計画プログラムは1985年から名古屋本部で実施されてきましたが、1995年の阪神淡路大震災で6,000人以上が犠牲となった兵庫県神戸市にその拠点を移し、1999年4月、UNCRD防災計画兵庫事務所として設立されました。UNCRD兵庫事務所は、「国際防災の10年」（IDNDR　1990－99）の活動理念である「持続可能な開発のために災害予防を取り入れること」を継承しながら、国際レベルでの多国間協力を通して様々な防災活動に取り組んでいます。

具体的な活動は以下のとおりです。

(1) 政府機関、NGO、学術機関と協力して災害を受けやすいコミュニティに対して助言を行う。

(2) 学校、病院など、コミュニティの核となる施設や災害を受けやすい文化的価値の高い建造物の安全性を高める。

(3) コミュニティレベルの防災対策の成功事例を分析し、ワークショップや情報技術（IT）を通して普及を図る。

UNCRD兵庫事務所は兵庫県の財団法人阪神・淡路大震災記念協会から兵庫県信託基金への拠出を受け、兵庫県や開発途上国における被災地での復興プロセスを機軸にしながら災害に強いまちづくりのための様々なプロジェクトを実施しています。

●持続的なコミュニティベースの防災(CBDM)●

●アジアにおけるコミュニティ防災のパートナーシップ国際会議

近年、CBDMの概念がアジアの災害を受けやすい多くの地域、特に災害に頻繁にみまわれている地域で導入され、また災害による被害を減らすためのCBDMの戦略研究が進み、様々な手法や技術が開発される中、CBDMをさらに普及させるために、自発的なパートナーシップを登録するためのメカニズム（パートナーシップメカニズム）を通して既存の取り組みを強化することが求められています。

そこでUNCRDは2004年8月24日から26日まで「アジアにおけるコミュニティ防災のパートナーシップ」国際会議をインドのデリーで開催しました。この会議は、2005年に神戸市で開催される国連防災世界会議（WCDR）の準備会議として位置づけられており、アジアにおけるCBDMに焦点をあて、パートナーシップ構築のプロセス開始を目指しました。その具体的な目的は（1）防災に関わるそれぞれの立場で、過去10年間のCBDMの課題と活動について議論する、（2）アジアにおけるCBDMのパートナーシップの可能な方法を提案する、（3）次の10年のためのアジアにおけるCBDMの行動計画を作成することの3点で、CBDMとガバナンス、CBDMと市民社会・民間企業、CBDMと教育の各テーマについて議論が行われました。

ウズベキスタンのタシケントでの地震にまけない学校計画事業

この会議には、約13カ国の政府から市民に至る幅広い機関の代表者約75名が参加しました。会議では、CBDMのプロジェクトがパートナーシップを通して実施可能な地域について議論され、報告書にまとめられました。また、ケーススタディの紹介や、グループ討論、「CBDMにおけるパートナーシップの再検討と次の10年」に関するパネルディスカッションを通して行動計画が策定され、WCDRのプレイベントとして、実り多い会議となりました。

さらに、この会議で議論された3つのテーマについて、フォローアップの議論を行うため、9月13日から10月16日の間、「アジアにおけるコミュニティ防災のパートナーシップ」オンラインフォーラムを開催しました。UNCRD、国連環境計画（UNEP）、世界保健機関（WHO）の進行により、世界中の防災分野関係者の間で意見交換が行われました。この手法を用いたことにより、全大陸に渡る30カ国以上から100名以上の人々が積極的にこの議論に参加し、そしてCBDMにおける幅広い考えを反映した貴重な意見を得ることができました。

UNCRD兵庫事務所は、2002年から兵庫県信託基金の協力を得て、草の根主導の防災活動の有効性を実証し、持続可能性にむけた政策を助言する3年間の研究プログラムを実施しています。これまでアジア地域で様々な機関と共にCBDMに取り組んできており、CBDMの普及と持続に向けたさらなるパートナーシップを促進しています。

●コミュニティベースの防災（CBDM）地域ワークショップ

UNCRD兵庫事務所は、持続的なCBDMプロジェクトの3年目として、UNCRDが開発したコミュニティ防災のための「ユーザーズガイド」の運用をベトナムとモンゴルで、実施しました。このプロジェクトの主な目的は、政治や文化、社会的な条件の中で、どのようにコミュニティ防災を推進することができるかを分析することにあり、コミュニティ防災の概念が比較的新しい両国で実施されました。

このプロジェクトは、（1）ユーザーズガイドの現地語への翻訳、（2）調査、インタビュー、会議などを通じてのユーザーズガイドの適用、の大きく2つに分けられ、締めくくりとして、それぞれの国でワークショップを開催しました。

2004年9月14日、ベトナムのハノイで国際NGO・CECIの共催により実施したワークショップでは、プロジェクトの背景、内容や目的が説明された後、ガイドライン実施報告、CBDM活用や推進方策について報告および議論が行われました。

この結果、ガイドラインは国レベルおよび地方レベルにおいて概ね評価されたことが確認され、さらにガイドラインに対する改善点も検討されました。

2004年10月28日、モンゴルのウランバートルで国際NGO・MFFPAと共催で、モンゴル自然環境省の支援を受け実施したワークショップでは、ガイドライン実施結果の報告、CBDM関連の活動の報告、パネルディスカッションによるCBDMの普及、今後のCBDM活動への勧告と行動計画の作成が行われ、防災関連機関、大学、国際機関およびガイドライン実施に直接かかわったコミュニティのメンバーを含む約40名が参加しました。ワークショップにおける関係機関からの発表では、コミュニティや政府職員の能力向上が重要であることが強調されました。パネルディスカッションでは、専門家とコミュニティのメンバーがさらに議論を深め、参加者間で情報交換を行い、今後の協力体制について意見交換が行われました。最後に政府関係者や様々な立場の人たちの意見がまとめられた議決が採択され、国家防災庁副長官のウーチン将軍が、CBDMに積極的に取り組み、ユーザーズガイドを広く活用することを表明しました。

● 国連防災世界会議 ●

国連は2003年12月に国連総会で採択された決議案に基づき、2005年1月18日から22日まで、神戸において国連防災世界会議を開催しました。

1995年1月17日、阪神・淡路大震災にて6,000人以上の人命が失われた時から10年を経て、この世界会議において、目覚しい復興を遂げた兵庫県の軌跡を披露するとともに、2004年の12月26日に発生したスマトラ沖大地震とインド洋津波がもたらした、未曾有の災害の被災者および被災地域に対して深い哀悼と連帯が表明されました。

今回の世界会議の成果として、(1)兵庫宣言(2)兵庫行動枠組:2005－2015(3)インド洋災害に関する特別セッションの共通声明:より安全な未来に向けたリスク軽減、の3つの文書を採択しました。この中で兵庫宣言は、国連システム、政府、地方、国際機関および金融機関、非政府・非営利組織とボランティアを含む市民団体、民間部門および学識経験者の協働、連帯、パートナーシップの重要性を提唱しています。

UNCRDは、兵庫枠組に示された期待される成果と戦略目標を実際の行動に移し実現するため、(1)「都市化に対応する地域に根付いた防災の研究プロジェクト」(2)「地震に負けない学校プロジェクト」を現在実施しています。そして引き続き、各国の地域住民自身の計画が「持続的なコミュニティベースの防災(CBDM)」として発展するよう、様々なパートナーとともに、過去に蓄積された知識・経験を共有しながら協力していきます。

国連防災世界会議

地域事務所

UNCRD アフリカ事務所

UNCRD AFRICA OFFICE

1990年代半ばより、アフリカ諸国は比較的穏やかな政治状況の下、急激な経済成長をとげました。2004年の経済成長率は4.6%となり、ここ10年来、最も高い率を示しています。しかしながらアフリカの政治経済政策が依然として無気力状態の中、劣等意識から脱却できていないことは明らかな事実です。

アフリカは1日1ドル以下で生活する人々が依然増加している世界で唯一の地域であり、アフリカの人口6億人の45%以上が貧困ライン以下での生活をしています。2億5千万人が衛生的な水を得られず、2億人以上が保険サービスを受けていません。HIVエイズがアフリカの社会経済状況を蝕んでおり、世界中のエイズ患者の70%がアフリカで発症するなど、アフリカの平均寿命に悪影響を及ぼしています。

このような背景に対しUNCRDアフリカ事務所は、総合的な地域開発計画および管理に焦点を当て、人材育成と能力形成プログラムを推進してきました。アフリカ事務所では、国際機関および関連機関と密接な関係をとりながら、研究および研修事業を通して、「国連ミレニアム開発目標（MDGs）」や「ヨハネスブルグ実施計画（JPOI）」の達成に向けて、様々な活動を行っています。UNCRDアフリカ事務所では研修、比較研究の実施および、情報交換と発信のための上級政策セミナーの開催することで、アフリカ諸国の効果的な地域開発計画および政策の立案と実施能力の向上に寄与しています。

研修

UNCRDアフリカ事務所ではアフリカ地域開発計画研修コースと現地国内研修コースの2種類の研修を実施しています。前者は貧困緩和と持続可能な地域開発のため、アフリカの国々が効果的な開発事業を策定し実施するよう支援するために企画されており、後者は国別技術支援プログラムの一環として開催されるもので、要請国、地域、団体のニーズに応じた研修を提供しています。

●アフリカ地域開発計画研修コース●

第10回アフリカ研修コースでのフィールド視察

第10回アフリカ地域開発研修コースは、アフリカ人造り拠点（AICAD）、独立行政法人国際協力機構（JICA）ケニア事務所、国連開発計画（UNDP）ケニア事務所と共催で、2005年2月14日から3月18日までケニアのジュジャで開催され、アフリカ11カ国（ボツワナ、エチオピア、ガンビア、ガーナ、ケニア、レソト、ナミビア、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ）から中堅行政官や専門家など11名が参加しました。第1回からの参加者の合計は292名となりました。

今回の研修は、参加国の事例発表を含んだ7つのモジュールで構成され、アウトプット志向参加型の研修方法を用い、効果的な地域開発施策・計画の策定実施に必要な知識や技術の習得、地域開発計画の組織的枠組みに関する知識の拡充、情報交換や経験の共有およびネットワークの構築を図りました。

さらに、第9回研修の研修生からの総体的な評価や提案をもとに、研修内容の改善を図りました。アジア・アフリカ交換プログラムが導入され、アフリカのみならず、アジアの関係者が講師を務めました。

今後、AICADやJICAなどの関連団体との連携をより強固なものにするとともに、他の機関に対する一層の援助・協力が必要となるでしょう。その他の課題としては、(1) 南南協力の一環として、アジア・アフリカの研修・計画機関の組織間連携および協力体制の強化; (2) アジア・アフリカ相互の開発経験の情報交換のための事業拡大（アジアの62名の計画官が研修済み）; (3) 効果的な研修方法の開発、研修マニュアルを含む改定版研修教材と事例研究の準備; (4) アフリカの開発計画管理者や実務担当者間のネットワークの強化; (5) 参加者数の増大に対応した現地国内研修コース数の拡大などがあります。

アフリカ地域開発研修コース（ATC）はUNCRDアフリカ事務所の人材育成プログラムの中核を成すもので、アフリカ諸国の研修・研究機関とともに、アフリカの地域開発に関する課題に対処するものです。この研修コースはアフリカで地域開発に携わる中堅の地域計画担当官を対象としており、地域開発政策と計画の立案・実施に必要な知識の習得と分析能力の向上を目指しています。また、ATCでは、参加者が研修終了後も相互に連携をとりあうことで、国家を越えたネットワークが構築されること、アフリカ・アジアの主要な研修機関・研究機関との連携や協働が促進され、開発経験の情報交流が盛んになること、参加者それぞれの国内で国別研修コースが増設されることも、重要な目的としています。そのため、ATCのプログラムは、アフリカ諸国の地域計画ニーズを満たすべく、地域開発方法論、事例研究、アフリカ・アジア交流（南南交流）プログラムなどで構成されています。

●現地国内研修コース●

このプログラムは、国別に研修を実施することで、特定の地域開発課題に焦点をあて、迅速かつ効果的に個々の能力や組織力を高め、要請国のニーズに応じた地域開発計画官の育成を目的としています。一度に40名の研修を提供できるため、その国の地域開発担当者に対する需要を迅速に満たすことが可能です。

対象は、地方分権化と地域開発計画を効果的に実施しているアフリカの国々であり、これまでに、エチオピア、ナミビア、ケニアで実施されていましたが、新たにボツワナ、タンザニア、ガーナ、ウガンダでも準備が開始されました。

ケニア地域開発計画研修ワークショップでのグループ討議

●エチオピア計画担当者対象研修コース

エチオピア・オロミア地方政府の開発計画担当者の地域開発計画や実施能力向上のため、1999年からこれまでに198名に対して研修を実施してきました。

第7回となる今回の研修は、エチオピア政府地方開発計画経済局（OBFED）および国連児童基金（UNICEF）エチオピア事務所と共催で2005年4月4日から30日までエチオピアのナザレスで開催し、28名の開発計画担当者が参加しました。この研修は、プロジェクト計画と管理、データ収集と分析、参加型農林評価（PRA）の技術の習得を目的としたもので、今回、参加型農村評価法（PRA）のための4日間の講義を新たに加えました。

オロミア地方開発計画経済庁が行った総合的な評価調査では、オロミア地方で実施された数々の開発プロジェクトの準備、実施、評価において、担当者の技術と知識力が著しく向上したことが明らかとなりました。本コースは研修参加者の能力向上のみならず、オロミア地域の総合的組織力の強化にも寄与しています。

●ケニア地域開発計画研修ワークショップ

(1) エワソ・ンギロ川北部流域公社（ENNDA）人的資源開発

1995年から1999年までに実施された第1フェーズの終盤では、ENNDAにおける計画立案と地域調査の実施および情報収集と分析能力の向上が確認されました。最近では、ENNDAは流域の地域開発計画の第2フェーズに入り、地域開発政策の明確化、実施および監視のための総合的枠組みの準備を行っています。これらの目標に向け、ENNDAはアフリカ事務所に対し、技術的支援プログラムであった第1フェーズの間に収集されたデータや情報をもとにそれらを活用して、流域のための総合的地域開発計画の準備における支援を要請しました。

第2回のワークショップは2004年8月10日から11日までの2日間、ケニアのナニュキで開催され、16名の中堅政策策定者が参加しました。今回のワークショップでは、第1回で収集したデータと情報に基づきENNDAと関連組織が効果的に地域開発計画を策定できるよう、技術支援を行うことを主な目的としました。具体的には関係機関の取り組みや問題に対する認識の強化、ENNDA計画担当者のデータ収集・分析能力の育成、地域の計画担当者や責任者の問題分析能力やデータ活用能力、計画策定能力の育成に焦点を当て、地域開発計画作成と実行に対する能力開発に効果的なアプローチ方法であるアウトプット志向参加型の研修方法を採用しました。

(2) ニャンダルア地域開発計画支援

ケニアのニャンダルア地方において、ケニア土地定住省・計画局の計画準備と実施を支援するための地域開発計画研修ワークショップはすでに7回行われ、2003年には地域内の貧困撲滅に焦点を当て、持続可能な経済開発や効果的な資源管理と活用を含んだニャンダルア地域開発計画がまとめられました。達成された成果を元に、今後、計画官や住民代表を含んだ事業計画および実施の分野での研修ワークショップの開催が期待されます。

(3) クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスの人的資源開発支援

ケニア沿岸部のクワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスでは、非効率な管理が原因で社会経済・環境問題の増大、貧困レベルの上昇など様々な問題が生じています。

ケニア政府はUNCRDアフリカ事務所に対して、沿岸部の計画官の適切な方法論とデータ収集および分析技術の意識を高め、地域開発を実施するために必要とされる専門的技術を開発し、地域開発に関する関連主体との協議や住民参加、協力体制の確立などについて彼らを指導することで、能力を形成する研修を行うよう要請しました。

この要請を受け、UNCRDアフリカ事務所はニャンダルア県プログラムの第2の実施地域としてこの地域を選定し、能力開発および技術支援を行っています。

2004年10月27日から29日まで、ケニアのモンバサにおいて、ケニア国土開発・計画省農村計画局、ナイロビ大学都市・地域計画部および社会学部の協力を得て、ケニア土地定住省計画局と共催したワークショップには、31名の計画担当者が参加しました。

研修コースの演習では、クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスのための地域計画草案が作成されました、この草案はUNCRDテキストブックシリーズで出版され、ケニア政府によって実際の地域計画政策として実施される予定です。

●貧困政策評価と対話に関するワークショップ●

UNCRDアフリカ事務所おける重要な役割は、地域開発に関するアフリカの情報センターとして、出版物の収集や成功事例の情報発信を行うことです。定期的に開催している上級者セミナーは、アフリカの政策立案者にために、地域開発計画と管理について政策分析や政策立案の主要な問題に関する情報を共有し、討議する場を提供することを主な目的としています。

2005年6月28日から30日まで、UNCRDアフリカ事務所は国連経済社会局公共行政・開発管理課（UNDESA／DPADM）、ケニア政府および国連開発計画（UNDP）ケニア事務所と共催で、東部、南部アフリカ諸国のミレニアム開発目標（MDGs）を考慮に入れた貧困削減政策や計画を考察し、制度規約や公共政策計画、予算編成過程などの開発管理問題を議論することを目的に、ケニアのナイロビにおいて貧困政策における評価と対話に関するワークショップを開催しました。このワークショップにはエチオピア、ケニア、ナミビア、タンザニア、ウガンダ、ジンバブエの6カ国から政府関係者、市民団体など30名が参加しました。

ここでの最も重要な目的は、東部・南部アフリカ各国の貧困削減のための公共政策の評価と、サブサハラ地域における貧困削減のための経済政策を検証することでした。MDGsや貧困削減のための公共政策について、参加各国の事例発表や公共政策の効果、市民・政府間のそれぞれが果たすべき役割の議論を行い、公共政策の評価手法に対する方法論や技術の習得を図りました。

現在、市民と政府機関の関係が良好ではないため、今後、両者の不信感の増大を避けるためにも恒常的な対話の重要性が示されました。また、フォローアップ活動として貧困を削減しMDGsの達成を目指す地域以下の単位で開催される市民と政府との対話に対し、評価を行うための国内ワークショップの開催が提案されました。この会議報告書は近日出版される予定です。

地域事務所

UNCRDラテンアメリカ事務所

UNCRD PROJECT OFFICE FOR LATIN AMERICA AND THE CARIBBEAN

UNCRD名古屋本部では1991年からラテンアメリカ重点協力プログラムを実施してきました。UNCRDラテンアメリカ事務所は、その成果の継続として、ラテンアメリカおよびカリブ海(以下LAC)諸国における地域開発の促進を目的に、1997年コロンビアのボゴタ市に設立されました。

その運営については、UNCRDとボゴタ市による技術協力信託基金に基づきボゴタ市の財政支援を受けています。

UNCRDラテンアメリカ事務所の主要な目的は以下の通りです。

(1) LAC諸国における持続可能な地域開発への効果的な取り組み方法を探り、その普及を図る。

(2) 国や地方自治体で中枢を担う政策担当者が重点課題に対して適切な政策立案ができるよう支援するとともに、持続可能な地域開発政策を各国が協力して実施できるよう促す。

(3) 組織間や地域間で情報や知識を共有できるよう、情報のネットワーク化を進め、協力体制の効率化を図る。

●LAC諸国における人間の安全保障と地域開発●

グアテマラでの人間の安全保障と地域開発ワークショップ

UNCRDラテンアメリカ事務所はLAC諸国における人間の安全保障と地域開発プロジェクトにおける研修活動を拡充することを目的に、国別ワークショップを2005年3月29日にアルゼンチンのコルドバで、5月27日にコロンビアのボゴタで、5月31日にグアテマラの首都グアテマラで開催しました。

この国別ワークショップには各国とも、国、地方政府機関、国際的技術援助団体、NGOおよび大学の代表など約40名が参加し、各国のアクションプラン（行動計画）を作成しました。今回のワークショップでは、（1）関係機関（UNCRD、コルドバのブラスパスカル大学（UBP）、チリのビニャデルマル大学（UVM））の活動発表を含む人間の安全保障プロジェクトの研修フェーズの導入、（2）UNCRDが開発した人間の安全保障の概念や導入を自己学習するための、インターネットを利用した研修の開始、ならびにUBPとUVMが開発した人間の安全保障地域プロジェクトにおいて、修了したコース内容の公表の開始、（3）地域の具体的な脆弱性や課題に焦点を当てた具体的な研修ニーズを評価するための研修の開発、（4）研修費用の調達、の4点について検討が行われました。

このプロジェクトは2000年7月からUNCRDラテンアメリカ事務所によって実施されており、その目的は、LAC諸国の地方自治体や地域開発関連機関が人間の安全保障への脅威に取り組むための組織力を育成すること、またこれらの諸国の地域開発計画や人間の安全保障プログラムの計画・管理に携わる地方自治体職員に対して研修を実施することです。

これまでの経緯としてはプロジェクトの第1フェーズで開催されたフォーラムで、人間の安全保障の現実的な目標を達成するために研修を実施するという合意に達しました。

さらに2005年にはUNCRDラテンアメリカ事務所との間のパートナーシップの構築を図るため、チリのビニャデルマル大学が中心となり、アルゼンチンのブラス・パスカル大学の支援を得て、地方自治体および各国政府間の広域ネットワークが形成されました。

●ボゴタークンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成●

UNCRDラテンアメリカ事務所はボゴタ・クンディナマルカ地域開発委員会（RPB）と共催で、「ボゴタ・クンディナマルカ地域アジェンダ2005－2008」の策定に向けた能力育成を目的に、2005年3月14日から19日まで、コロンビアのボゴタにおいて、ボゴタ－クンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成研修を実施しました。この研修には、RPBを構成するボゴタ市、クンディナマルカ県、クンディナマルカ地域自治体の中・上級行政官85名が参加し、持続可能な観光に重点をおいた地域の生産性、可動性、飲料水に焦点を当てた基本的社会サービスへのアクセス、水資源管理、居住地、地方政府の制度的発展のための運営計画と監視システムの共同・協力体制の方法について知識を深めました。また、国内外の関連のある実践的な経験や知識の交換を行い、アジェンダの実施要綱の起草、各組織の役割の確認、実施効果を監視評価するための指針の作成を行いました。

コロンビアの首都ボゴタ市は人口約700万人、また人口約200万人のクンディナマルカ県は116の地方自治体から構成されていますが、それぞれの県域や市域にまたがって司法・行政問題を管轄する広域行政圏は存在しません。RPBは、社会、環境、経済開発におけるボゴタ市とクンディナマルカ県との相互協力の促進を目指して、2001年2月、クンディナマルカ県、ボゴタ市、クンディナマルカ地方自治体によって発足しました。UNCRDラテンアメリカ事務所はこのプロジェクトの技術担当として、開始当初から技術・運営面の調整、研修内容の開発、全体的な進行の監督を行っています。

この目的は、RPBの地方自治体や主な公共団体、民間企業などの関連団体が地域の将来構想を共有するために必要な組織力を構築することであり、特に、脅威に最も弱い立場の人々が公共サービスを享受できるよう、その地域内の危機的脅威に焦点を当てて戦略的事業を企画・実施しています。

このプロジェクトは以下の4つの事業によって構成されています。

(1) 4つの主要な側面（生産性、人間の安全保障、環境、組織開発）に配慮しながら、研究地域内の現状と実施中のプログラムに関する情報を収集し、具体的な優良事例を文書化するための調査。

(2) 研修プログラム：地域の協働管理に加わる機関の長所、短所、機会、脅威を決定するためのSWOT分析、地域開発管理に関して行政官を対象とした3つの研修コース：研修はプロジェクト、戦略的ワークショップ、研修視察の3段階で実施。

(3) 戦略計画、プロジェクト、組織間協定の調整。

(4) プロジェクトの進展によって影響を受ける参加公共団体や民間企業への系統的かつ広範囲な情報発信。

第1フェーズ（2002年1月～10月）：官民の機関が共同で取り組むべき優先課題を特定する作業に、49の機関を代表する約220名の政府職員と7つの大学関係機関の代表者らが参加しました。第1回ボゴタ－クンディナマルカ地域開発研修コース（2002年4月7日－27日）には70名の行政官が参加しました。

第2フェーズ（2002年11月～2003年8月）：2020年に向けた共通の行動計画を含む共有の将来構想づくりと、戦略的地域計画の組織化に向けたガイドラインの定義に重点が置かれました。第2回ボゴタ－クンディナマルカ地域開発研修コース（2003年1月27日－2月7日）

グアテマラでの政府関係者会合

には、行政官など約110名が参加しました。ボゴタ市内の10の自治体とクンディナマルカ県内の15の自治体では、ワークショップが合計42回開催され、その中で積極的な参加姿勢が評価された14名に対し、2週間のファシリテーター用研修ワークショップも実施されました。

第3フェーズ（2003年8月～2004年の6月）：行動計画の策定と、組織間の合意形成に焦点が当てられ、重点プロジェクトにおける特定技術研究も実施されました。第3回ボゴタ－クンディナマルカ地域開発研修コース（2003年8月25日－9月5日）には、60名の行政官が参加し、行政官の計画管理能力および所属団体の組織力の向上を目指しました。このコースの一環としてボゴタ－クンディナマルカ地域に関する国際フォーラム（2003年8月28－29日）が開催され、ブラジル、コロンビア、日本、スペイン、アメリカの専門家をはじめ、ボゴタ市長、クンディナマルカ州知事、上院議員、RPBを代表する行政官、グンディナマルカ県の行政官、

ボゴタ市関連団体、市民団体と民間企業家ら450名が参加しました。フォーラムの模様は衛星を通じてクンディナマルカ県内の3カ所に同時中継され、各所で開催されたワークショップにはそれぞれ60名が参加し、フォーラムとワークショップの参加者間で意見交換が活発に行われました。

2003年12月には、RPBとUNCRDとの間で信託基金の設立合意に至りました。その活動目的は以下の4つです。

(1) コロンビアや他のLAC諸国の地域で同様なプログラムを実施する際の教訓やモデルを作成するため、ボゴタ－クンディナマルカ地域の経験を文書化すること。

(2) ボゴタ－クンディナマルカ総合的地域開発における監視体制の確立や情報センターの設立など、評価メカニズムとフォローアップを実施すること。

(3) 地区内および国際的情報発信と、南南協力のような地域間協力ネットワークを確立すること。

(4) 2004年3月以降に2つの研修コースを開催すること。

●総合的地域開発のための南南協力●

2004年から始まったラテンアメリカにおける総合的地域開発南南協力プログラムは、ボゴター クンディナマルカ総合地域開発の経験を共有し、他の地域での総合地域開発を支援するために、ラテンアメリカ諸国の政府や地域開発部局からの要請に応える形で計画されました。この「ボゴター クンディナマルカ総合的地域開発のための能力育成プロジェクト」は、コロンビア政府や主要関連団体が環境、社会、経済開発の技術的および組織的能力を育成し、戦略的に対策を協同で計画・実施できるよう、UNCRDラテンアメリカ事務所がボゴター クンディナマルカ地域開発委員会（RPB）を積極的に支援することを目的としたものです。

2004年9月23日から24日までの2日間、コロンビアのボゴタで開催されたワークショップには、中央・地方の中級・上級行政官、民間機関代表、コミュニティ代表、学識経験者など約50名が参加しました。ここでは、RPBの講義、プロジェクトの実行過程およびその成果についての議論のほか、優先事項の決定、地域内での協力機関ネットワークの設立を含めたプログラム実行の中心的機関とその責任について議論がなされました。参加者は、地域の統治や開発管理、経済的開発、環境管理、社会基盤整備管理、人間の安全保障を地域課題解決に反映させることに関心を寄せ、今後はワークショップ、技術支援協力、調査活動、相互協力のための合意の形成、情報技術／遠隔学習および経験や知識、情報を交換するための市や地域での強固な協力関係の構築を実施することが確認されました。

UNCRDラテンアメリカ事務所は、ボゴター クンディナマルカ地域開発事業の事務局として、RPBを積極的に支援してきました。現在このプロジェクトは、ラテンアメリカの他の地方自治体や地域開発関連機関から応用可能な革新的事業として注目を集めています。

コロンビア、アルゼンチン、チリからは同様な研修依頼も寄せられ、2004年の前半にはコロンビアのアンティオキア・メデリン地区とコーヒー栽培地区、アルゼンチンのコルドバ、ネオケン、ブエノスアイレス、チリのサンティアゴで会議を開催しました。

ラテンアメリカ地域の人々が、アジア・アフリカ協力のように地域の範囲を超えて地球規模に学び合う必要性は明らかであり、南南協力のような体制づくりが試されようとしているLAC諸国の今後が注目されています。

南南協力プログラムでのワークショップ

●ボゴタークンディナマルカ地域を対象とした貿易振興のための研修と情報発信プログラム●

UNCRDラテンアメリカ事務所は、ボゴタ地区計画行政局（DAPD）と共催でボゴター クンディナマルカ地域の事業者が、自由貿易協定がもたらす様々な機会に対する理解を深め、国際市場へ参入するための戦略を学ぶ研修と情報発信を目的に、2004年10月から2005年2月までに10回にわたるワークショップを開催しました。

このプログラムは「米州自由貿易地域（FTAA）におけるボゴタ・クンディナマルカ地域の交渉と戦略強化のための能力育成の研修シリーズ」の続編として、10回のうち5回がボゴタ市で、5回がクンディナマルカ県で実施され、732名の輸出および関連部署の責任者、地元の事業者が参加しました。

この研修プログラムの最終の目的は、ボゴター クンディナマルカ地域内の貿易に対する認識を高め、法律で提供された機会を捉え、国際市場にアクセスするメカニズム、戦略、手続きを管理できるよう、地域内の企業家に対して研修を実施するとともに情報発信することです。また継続的な研修の開催を予定しています。

出版物リスト
RECENT AND FORTHCOMING UNCRD PUBLICATIONS

UNCRDは諸活動の主要成果をまとめ、以下の出版物を刊行しました。
特に注意書きのないものは英語出版物です。UNCRDホームページ（http://www.uncrd.or.jp）にて、
RDDおよびRDSの目次、UNCRD Newsletter、Annual Reportの全文などをご覧いただけます。

■Regional Development Dialogue: RDD　【論文集】

第25巻1号2004年春季
「アフリカにおける地方統治と貧困緩和」
　ウィニー・V・ミトゥッラ　編

第25巻2号2004年秋季　「人間の安全保障のための持続可能な生計」
　ジェイム・バレンズェラ・G、カイラシュ・チャンドラ・マルホトラ　編

第26巻1号2005年春季　「人間の安全保障と紛争解決」
　ジョン・F・ジョーンズ　編

第26巻2号2005年秋季　「人間の安全保障」
　クリスティノ・M・コラド　編

第27巻1号2006年春季　「持続可能な開発のための環境」
　A・T・M・ヌルル・アミン　編

■Regional Development Studies: RDS【研究ジャーナル】

第9巻 2003年

■広報紙・年次報告

UNCRD Annual Report（年次報告）2004年、2005年
UNCRD年次報告　（日本語）2004年、2005年
UNCRD Newsletter　No. 58（2004年7～12月）
UNCRD Newsletter　No. 59（2005年1～6月）
UNCRDハイライツ　（日本語）No.34　2005秋季号
UNCRDハイライツ　（日本語）No.35　2006春季号

■テキストブック　【研修教材：研修担当者用】

No.11　「ニャンダルア地域開発計画2001-2030：持続可能な地域開発のための総合計画」
No.12　「研究デザイン、データの収集と分析：実務者のための研修マニュアル」

財務状況
FINANCIAL STATEMENTS
UNCRD 総事業費
TOTAL UNCRD PROJECT COSTS

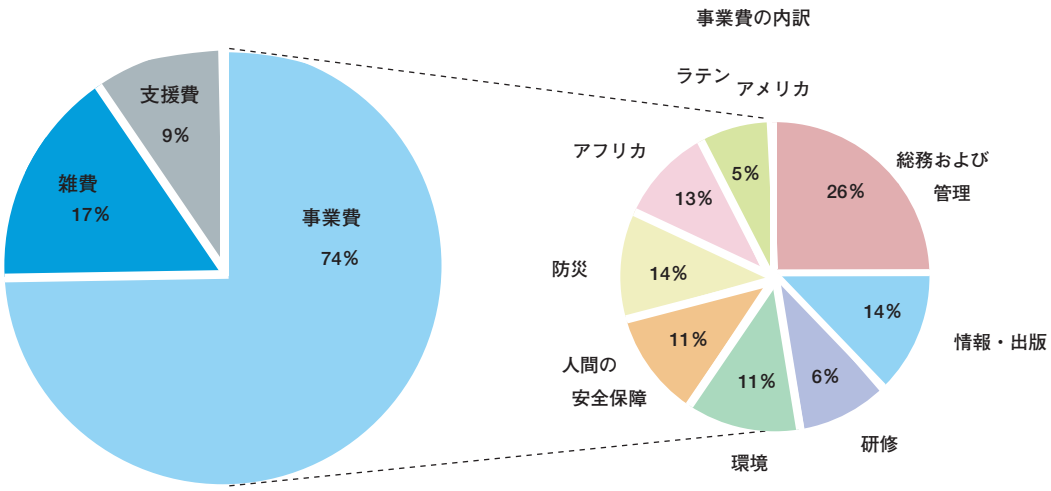
●2005年1月 1 日～12月31日

（単位：USドル）

事業費	2,459,121
雑費	568,763
支援費	302,789
合計	3,330,673

事業費内訳

総務および管理	617,344
情報・出版	352,453
研修	156,286
環境	269,790
人間の安全保障	265,935
防災	344,109
アフリカ	329,882
ラテンアメリカ	123,322
合　計	2,459,121



財政支援
STATEMENT OF CONTRIBUTIONS

財務状況

2004年1月1日～12月31日[*1]（単位：USドル）

収入

2004年1月1日基金前年度繰越金		3,459,178.22
日本政府拠出	3,802,703.92	
為替益	47,838.73	
出版物販売売上高	6,231.19	
投資収益	47,938.77	
その他雑収入	60,578.32	
合計		**3,965,290.93**

支出

人件費	2,289,132.97	
旅費	206,355.87	
下請契約費	3,841.68	
研修・調査費	138,514.95	
貸借料・共益費・備品・消耗品費等	536,218.92	
雑費	260,908.38	
小計		3,434,972.77
国連運営費		343,498.71
合計		**3,778,471.48**
残高増		**186,819.45**
2004年12月31日基金残高		**3,645,997.67**

*1　日本政府拠出金4億2千万円のUSドル相当額（2004年8月1日 国連為替レート）。

資産と負債

2004年12月31日現在（単位：USドル）

資産

現金	3,965,158.62
受取勘定・未収金	111,385.83
合計	**4,076,544.45**

負債

債務未払	430,546.78
合計	**430,546.78**

基金残高

2004年1月1日現在	3,459,178.22
残高増	186,819.45
2004年12月31日現在	3,645,997.67
負債・基金残高合計	**4,076,544.45**

財務状況

2005年1月1日～12月31日[*1]（単位：USドル）

収入

2005年1月1日基金前年度繰越金		3,645,997.67
日本政府拠出	3,687,090.86	
出版物販売売上高	4,878.20	
投資収益	81,403.70	
その他雑収入	44,924.15	
合計		**3,818,296.91**

支出調整

差益損	(8,302.03)	
プロジェクトINT92X03への支出	(19,415.61)	
	(27,717.64)	
合計		**3,790,579.27**

支出

人件費	2,378,618.19	
旅費	57,392.50	
下請契約費	5,369.01	
研修・調査費	23,111.20	
貸借料・共益費・備品・消耗品費等	403,272.93	
雑費	160,121.26	
小計		3,027,885.09
国連運営費		302,788.50
合計		**3,330,673.59**
残高増		**459,905.68**
2005年12月31日基金残高		**4,105,903.35**

*1　日本政府拠出金4億円のUSドル相当額（2005年6月24日 国連為替レート）。

資産と負債

2005年12月31日現在（単位：USドル）

資産

現金	4,585,730.74
受取勘定・未収金	55,989.80
合計	**4,641,720.54**

負債

債務未払（今年度）	535,817.19
合計	**535,817.19**

基金残高

2005年1月1日現在	3,645,997.67
残高増	459,905.68
2005年12月31日現在	4,105,903.35
負債・基金残高合計	**4,641,720.54**

職員名簿
UNCRD STAFF

2005年6月30日現在

■ UNCRD（名古屋本部）

所長
小野川　和延

総務部長
永吉　紀子

主任研究員
デヴァニー・マニ（人間の安全保障・地域開発）
チャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティ（環境計画）

一般職員
ジェームス・F・ゴーター（編集）
鈴木　秀代（総務）

上級研究員
高井　克明（研修）

研究員
吉村　輝彦（人間の安全保障）
清水　健（環境）
高橋　漠（人間の安全保障）

事業担当員
脇阪　桂子（広報）
社本　詩子（出版）
福浦　靖子（図書）
廣川　貢（コンピュータ）
浦上　奈々（研修）
伊藤　あゆみ（財務）

研究補佐
長谷川　麻衣（人間の安全保障）
内田　真紀子（環境）

事業補佐
井上　直子（広報）
脇野　彩子（所長室）
鈴木　多美子（受付）

派遣職員
松永　晴子（研修/愛知県）
樋田　ひろみ（広報/岐阜県）
濱谷　幸子（人間の安全保障/三重県）
柴田　忠宏（環境/名古屋市）

■ UNCRD防災計画兵庫事務所

事務所長
岡崎　健二

研究員
ビシュヌ・ハリ・パンディ
山田　真弓

事業補佐
吉積　巳貴
藤枝　絢子

派遣職員
佐津川　周也（NTTグループ）

■ UNCRDアフリカ事務所

事務所長
アスファウ・クムサ

研究員
アイサック・K・ムワンギ

一般職員
ウィニフレッド・M・オンディエキ（総務）
フランチェスカ・A・オデロ（秘書）
ジョン・A・アンデガ（運転手）
ステフェン・オンヤンゴ（メッセンジャー）
古田　到（国連ボランティア）

■ UNCRDラテンアメリカ事務所

事務所長
クラウディア・ホシノ

研究員
マリア・H・ロドリゲズ

事業補佐
アンジェラ・ラミレス（事業補佐）
ブランカ・ペレス（メインテナンス）
ホルヘ・エンリケ・シエラ（運転手/メッセンジャー）

国際会議等（2004年 7月―2005年 6月）

UNCRD CALENDAR OF ACTIVITIES

2004年	7月4日～31日	名古屋	第３回中国西部地区国土開発研修コース
	7月22日～23日	東京	アジアにおける大気質管理強化に関するクリーン・エアー・イニシアティブ・アジア（CAI―Asia）と日本の大気汚染防止関連団体との政策対話
	8月10日～11日	ナニュキ（ケニア）	エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ
	8月11日～12日	メデリン（コロンビア）	メデリン・アンティオキア総合地域開発管理のための行動計画策定ワークショップ
	8月24日～26日	デリー（インド）	アジアでの持続的なコミュニティ防災のパートナーシップに関する国際会議
	9月3日	ウランバートル（モンゴル）	地域住民主導による都市計画と住宅整備に関するセミナー ―第32回地域開発国際研修コースフォローアップ事業―
	9月6日～7日	ビェンチャン（ラオス）	環境保全型交通体系（EST）開始会議
	9月9日～10日	ハノイ（ベトナム）	環境保全型交通体系（EST）開始会議
	9月13日～14日	プノンペン（カンボジア）	環境保全型交通体系（EST）開始会議
	9月13日～10月6日		アジアにおけるコミュニティ防災のパートナーシップ国際会議およびオンラインフォーラム
	9月14日	ハノイ（ベトナム）	コミュニティ防災（CBDM）地域ワークショップ
	9月17日	名古屋	持続可能な生産と消費および3Rに関する国際活動検討会
	9月23日～24日	ボゴタ（コロンビア）	総合的地域開発南南協力プログラム
	9月28日	名古屋	リサーチセミナー「スリランカにおける内戦後の復興と人間の安全保障」
2004年	10月～2005年2月	ボゴタ、クンディナマルカ（コロンビア）	ボゴタ・クンディナマルカ地域を対象とした貿易振興のための研修と情報発信ワークショップ（10回）
	10月27日～29日	モンバサ（ケニア）	第8回地域開発計画研修ワークショップ ―クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウス―
	10月1日	名古屋	リサーチセミナー「スリランカにおける貧困の削減と地域開発」
	10月10日～11月7日	名古屋	第2回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース
	10月28日	ウランバートル（モンゴル）	コミュニティ防災地域ワークショップ
	11月4日～7日	オチャ、ニューデリー（インド）	政策ワークショップ「人間の安全保障と持続可能な生計」
	11月8日～12月17日	名古屋	第1回都市環境と交通研修コース
	11月23日～12月22日	名古屋	第２回インドネシア地域開発マネジメント研修
	11月26日	名古屋	人間の安全保障と地域開発に関するワークショップ
	12月1日～2日	メデリン（コロンビア）	メデリン・アンティオキア総合地域開発管理のための行動計画策定ワークショップ
	12月6日～18日	ビェンチャン（ラオス）	第6回ラオス地域振興研修コース
2005年	1月18日～22日	神戸	国連防災世界会議
	2月7日	プノンペン（カンボジア）	カンボジアにおける人間の安全保障評価に関するワークショップ
	2月14日～3月18日	ナイロビ（ケニア）	第10回アフリカ地域開発研修コース
	3月9日	ジョグジャカルタ（インドネシア）	持続可能な都市開発のための都市計画・区画整理事業に関するセミナー ―第32回地域開発国際研修コースフォローアップ事業
	3月11日～13日	名古屋	第3回UNCRDスタディキャンプ
	3月14日～19日	ボゴタ（コロンビア）	「ボゴタ・クンディナマルカ地域アジェンダ2005―2008」策定に向けての能力育成研修
	3月21日～31日	名古屋、北海道、ほか	中国国土資源部視察団来日
	3月27日～4月5日	ビェンチャン（ラオス） ハノイ（ベトナム） プノンペン（カンボジア）	環境保全型交通体系（EST）における国別戦略形成に関するフォローアップ会合
	3月29日	コルドバ（アルゼンチン）	ラテンアメリカおよびカリブ海諸国における人間の安全保障と地域開発プロジェクト ―研修プログラム推進のための国別ワークショップ―
	4月4日～30日	ナザレス（エチオピア）	第7回エチオピア計画担当者対象研修コース
	4月30日	東京	3Rイニシアティブ閣僚会合におけるサイドイベント ―途上国における3Rの推進：ニーズと優先課題―
	5月12日～13日	東京	第1回アジアEST地域フォーラムのための専門家準備会合
	5月19日～6月29日	名古屋	第33回地域開発国際研修コース
	5月27日	ボゴタ（コロンビア）	ラテンアメリカおよびカリブ諸国における人間の安全保障と地域開発プロジェクト ―研修プログラム推進のための国別ワークショップ―
	5月31日	グアテマラシティ（グアテマラ）	ラテンアメリカおよびカリブ諸国における人間の安全保障と地域開発プロジェクト ―研修プログラム推進のための国別ワークショップ―
	6月28日～30日	（ナイロビ）ケニア	貧困政策における評価と対話に関するワークショップ

UNCRD年次報告は、国際連合地域開発センター（UNCRD）が編集し、
国連センター協力会が発行しています。

編集人：小野川 和延
編　集：国際連合地域開発センター（UNCRD）
名古屋市中村区那古野 1-47-1
名古屋国際センタービル 6・7階
TEL.（052）561-9377　FAX.（052）561-9375
E-mail:rep@uncrd.or.jp
ホームページ http://www.uncrd.or.jp/

発　行：国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄二丁目10番19号　会議所ビル 10階
社団法人中部開発センター内
TEL.（052）221-6421　FAX.（052）231-2370

国際連合地域開発センター（UNCRD）
〒450-0001　名古屋市中村区那古野1-47-1　名古屋国際センタービル6・7階
Tel:（052）561-9377
Fax:（052）561-9375
E-mail: rep@uncrd.or.jp
Homepage: http://www.uncrd.or.jp/

UNCRD 防災計画兵庫事務所
〒651-0073　神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2　ひと未来館5階
Tel:（078）262-5560
Fax:（078）262-5568
E-mail: rep@hyogo.uncrd.or.jp
Homepage: http://www.hyogo.uncrd.or.jp/

UNCRD アフリカ事務所
UN Complex, Gigiri, Block A-125
P.O. Box 30218, Nairobi, KENYA
Tel:（+254-20）624374/624375
Fax:（+254-20）624480
E-mail: admin.uncrd@undp.org

UNCRD ラテンアメリカ事務所
Calle 114 No. 9-45, Edificio Teleport Business Park
Torre B, Of. 1001, Bogotá, COLOMBIA
Tel:（+57-1）629-2808/2819
Fax:（+57-1）629-2785
E-mail: uncrdla@uncrdlac.org

再生紙使用